

大阪市財政の現状と見通し



グランフロント大阪

平成26年10月

大阪市

目次

I 大阪市の起債運営

- ・起債運営のコンセプト① 3
- ・起債運営のコンセプト② 4
- ・今後の発行 5年債・10年債 5
- ・最近の発行実績 6

II 大阪市の概要

- ・大阪市の概要① ～人口・地価～ 7
- ・大阪市の概要② ～市内総生産～ 8
- ・変革する都市・大阪と今後の成長戦略①、② 9

III 財政の現状

- ・市税収入の推移 11
- ・大阪市の課題 ～生活保護費の適正化①、②～ 12
- ・財務リスクに係る取組・処理状況 14
- ・財政健全化法における4指標 15

IV 今後の見通しと取組

- ・市債残高の推移 19
- ・市債発行額と公共事業費の縮減 20
- ・公債償還基金の残高 21
- ・通常収支（収支不足）の状況と対応 22
- ・ムダを徹底的に排除し、
成果を意識した行財政運営 23
- ・財政健全化への取り組み ～人件費～ 24
- ・広域行政・二重行政の一元化と
事務事業の連携に向けた取組み①、② 25
- ・新たな大都市制度に向けて 27

V 市場からの資金調達

- ・高い格付けの維持 28

起債運営のコンセプト①

■市場との対話を重視した起債運営

■24年度から 全年限において主幹事方式を採用

	23年度まで
5年債	引合(入札)方式
10年債	引合(入札)方式
超長期債	主幹事方式

変更

24年度～
主幹事方式
主幹事方式
主幹事方式

起債運営のコンセプト②

起債テーマ「発行価格の信頼性向上」

- 幅広い投資家との対話を踏まえた実需に基づく条件決定を行うことで発行条件の信頼性を高める
- 主幹事方式の特徴である「均一価格（発行条件）での投資家向け販売」を徹底し、**投資家に安心して発行価格で購入していただける起債運営**を行う

⇒（以上の2点を徹底することで、）

投資家が本市債を発行条件で購入された後、流通市場でも適切に価格が形成され、安心して継続保有や売買ができることにより、投資家の満足度を高めていく

上記起債テーマに基づいた投資家重視の起債運営を一貫して行うことで、
安定的な調達基盤の構築を図る

今後の発行 5年債・10年債



発行概要		5年債	10年債
	条件決定日	平成26年11月14日(金)	平成26年11月19日(水)
	発行額	100億円	100億円
	払込日	平成26年11月26日(水)	平成26年11月28日(金)
	償還日	平成31年11月26日(火)	平成36年11月28日(木)
主幹事：(5年債)野村證券、SMBC日興証券、みずほ証券 (10年債)大和証券、東海東京証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券			

平成26年度 大阪市 全国型市場公募地方債 発行予定

平成26年9月末現在(単位:億円)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
個別市場公募	1,750												
	5年債	500		150				150		100		100	
	10年債	550		200				150		100		100	
	短期債	400	200 3年債 ← 200										
	超長期債	300	150 15年債 ← 150										
フレックス枠(年限・発行方式未定)	650	← 650											
共同発行債	800	100	100	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60

※ 発行月及び発行額は今後の状況変化により変更される可能性があります。

最近の発行実績

5年債・10年債

		25年9月	25年11月	26年1月	26年5月	26年9月
5年債	条件決定日	平成25年9月10日	平成25年11月13日	平成26年1月16日	平成26年5月16日	平成26年9月12日
	発行額	150億円	100億円	100億円	150億円	150億円
	応募者利回り	0.322%	0.245%	0.244%	0.214%	0.194%
	国債対比(カーブ)	+5.0bp	+4.5bp	+4.0bp	+2.5bp	+2.0bp
	シ団組成	○	○	—	○	○
10年債	条件決定日	平成25年9月10日	平成25年11月13日	平成26年1月23日	平成26年5月21日	平成26年9月18日
	発行額	100億円	100億円	100億円	200億円	150億円
	応募者利回り	0.826%	0.694%	0.767%	0.670%	0.593%
	国債対比(カーブ)	+6.0bp	+8.0bp	+8.0bp	+6.5bp	+3.0bp
	シ団組成	○	—	—	○	○

- ・ 需要動向を踏まえて適正なスプレッドを設定
- ・ 超過需要を創出し、可能な限りシ団を編成することを重視
- ・ 需要を着実に積み上げ、増額を実現(5年債:25年9月・26年5月・9月、10年債:26年5月・9月)

超長期債

30年債	25年8月
条件決定日	平成25年8月23日
発行額	150億円
応募者利回り	2.008%
スプレッド(カーブ)	+18.0bp
シ団組成	—

- ・ 3年ぶりに30年債を発行
- ・ 予定額を上回る需要が集まり、発行額を150億円に増額

15年債	26年8月
条件決定日	平成26年8月7日
発行額	150億円
応募者利回り	0.986%
スプレッド(カーブ)	+3.0bp
シ団組成	—

- ・ 2年半ぶりに15年債を発行
- ・ 予定額を上回る需要が集まり、発行額を150億円に増額

短期債

3年債	26年4月
条件決定日	平成26年4月18日
発行額	200億円
応募者利回り	0.142%
スプレッド(カーブ)	+3.5bp
シ団組成	—

- ・ 主幹事方式導入後初となる3年債を発行

大阪市の概要① ～人口・地価～

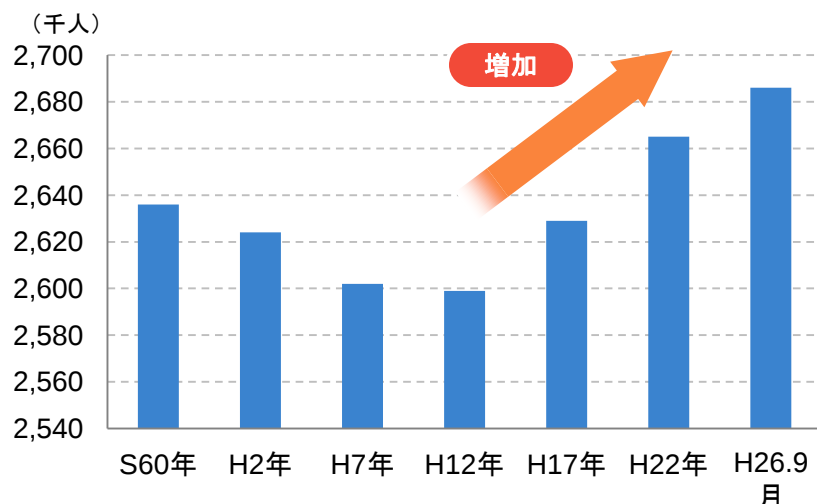


面積	223.00km ²	(H25全国都道府県市区町村別面積調)
人口	268万5,850人	(H26.9月 大阪市推計人口)
世帯数	131万1,523世帯	(H22国勢調査)
市内総生産(名目)	18兆7,046億円	(H23大阪市民経済計算)
事業所数	18万9,234事業所	(H24経済センサス活動調査結果)

最近の人口の推移

市域中心部の人口増加が顕著！＝人口の都心回帰

大阪市の人口推移(夜間人口)

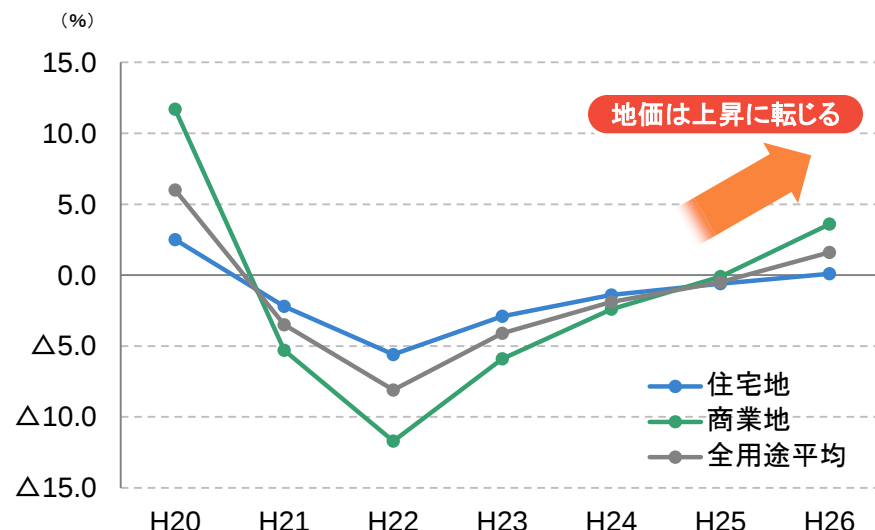


資料：平成22年国勢調査・大阪市推計人口

最近の地価の推移

平成20年9月のリーマンショックを契機とする地価の下落率は縮小しており、26年度には上昇に転じている

大阪市の地価公示における用途別の平均変動率の推移



資料：平成26年地価公示

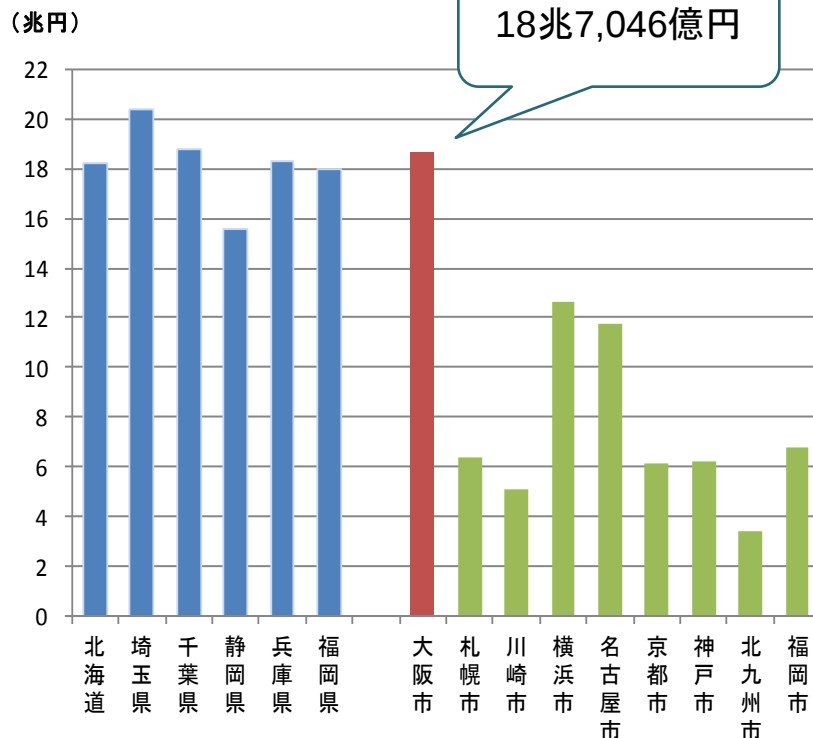
大阪市の特徴 ② ～市内総生産～



市内総生産

域内総生産(名目)の比較

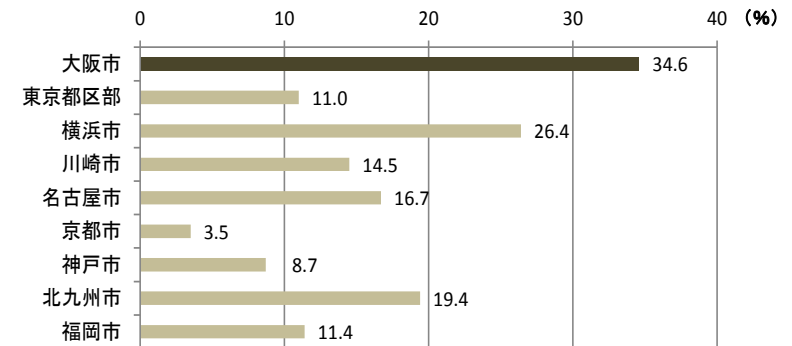
- ・ 政令指定都市の中では突出して大きい経済規模
- ・ 埼玉県や千葉県など首都圏や地方の大規模県とも肩を並べる



資料: 平成23年度県民経済計算

課税総面積に占める商業+工業地区割合

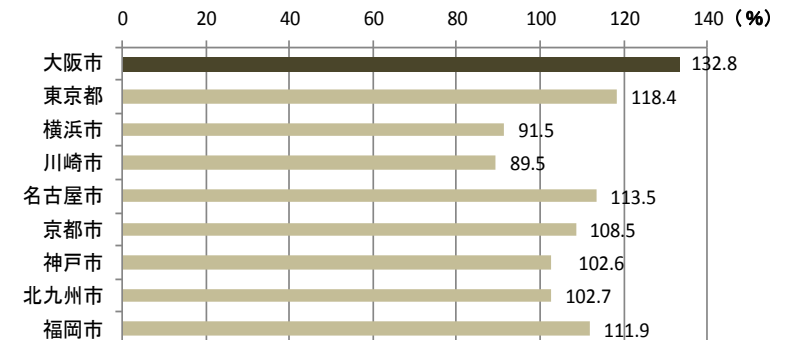
- ・ 大阪市の土地利用は他都市に比べて産業用が主体



資料: 大阪の経済2014年版

昼間人口の割合

- ・ 昼間流入人口は他都市と比べて多く、経済活動が活発



資料: 平成22年国勢調査

変革する都市・大阪と今後の成長戦略①



大阪市の観光資源

- ・ 伝統文化に加え、テーマパークなど新たな魅力が充実



『大阪の観光戦略』(計画期間:平成24～32年)

数値目標

	来阪外国人旅行者数	外国人のべ宿泊者数
平成23年	158万人	237万人
平成28年(中間目標)	450万人	600万人
平成32年	650万人	900万人

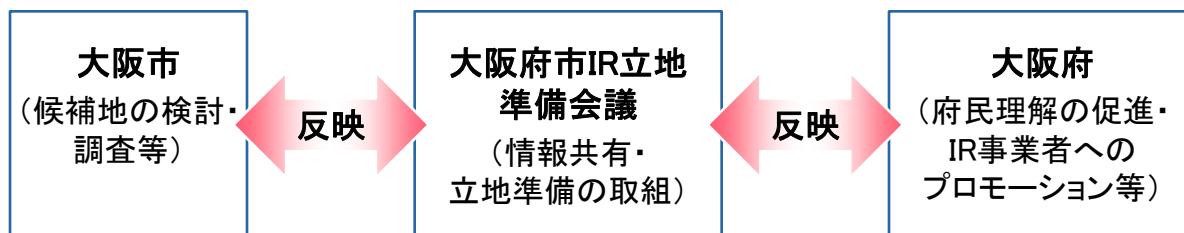
※平成25年度の来阪外国人旅行者数 262万人

消費効果(想定)

大阪における外国人宿泊者の消費額 平成32年 1,820億円

統合型リゾート(IR)の誘致に向けた取組み

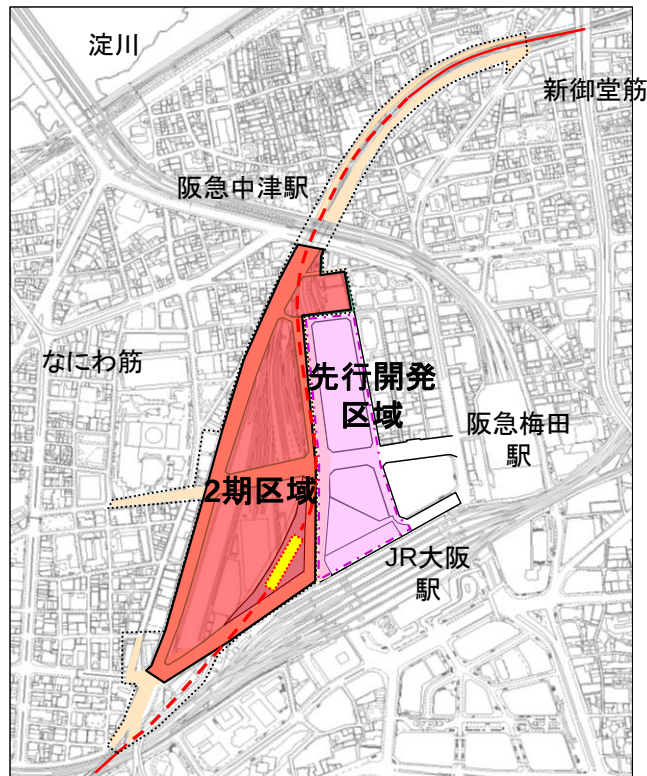
- ・ 府と連携し、夢洲を軸とした市内ベイエリアについて、候補地としての優位性・適地性の観点から検討を行うための調査等を実施



調査結果等を踏まえ、市域での立地提案

変革する都市・大阪と今後の成長戦略 ②

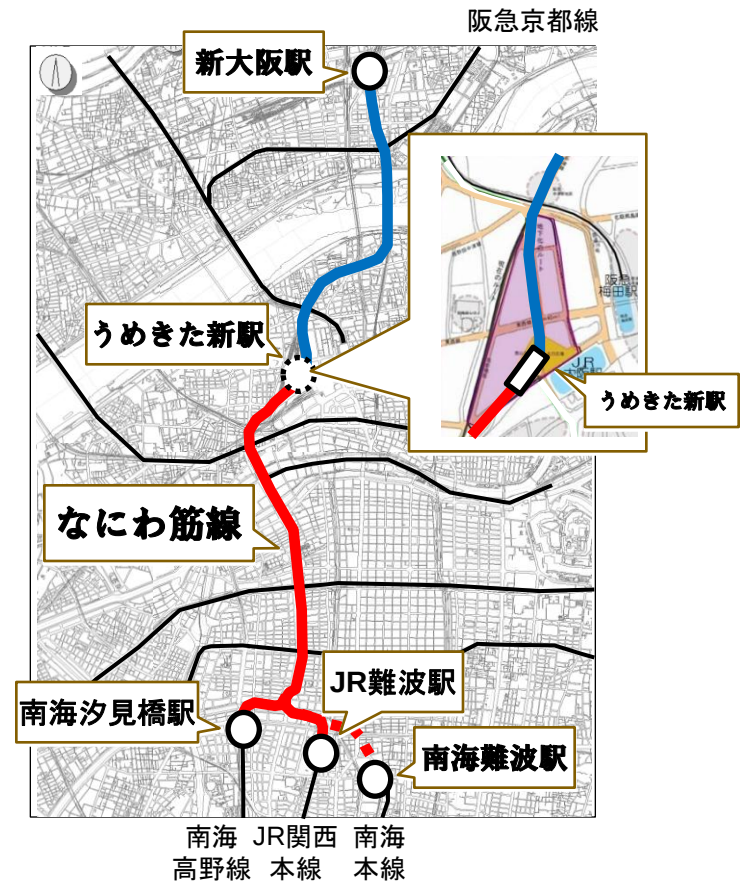
うめきた(2期開発)



凡例
- 黄色点線 - JR東海道線支線地下化及び新駅
..... 土地区画整理事業範囲

- ・ 防災機能を備えた緑豊かなオープンスペースの確保
- ・ まちづくりの方針作成にかかる検討・調査

鉄道ネットワークの充実



- ・ うめきた新駅の設置等
- ・ 新たな鉄道「なにわ筋線」の事業化に向けた検討等

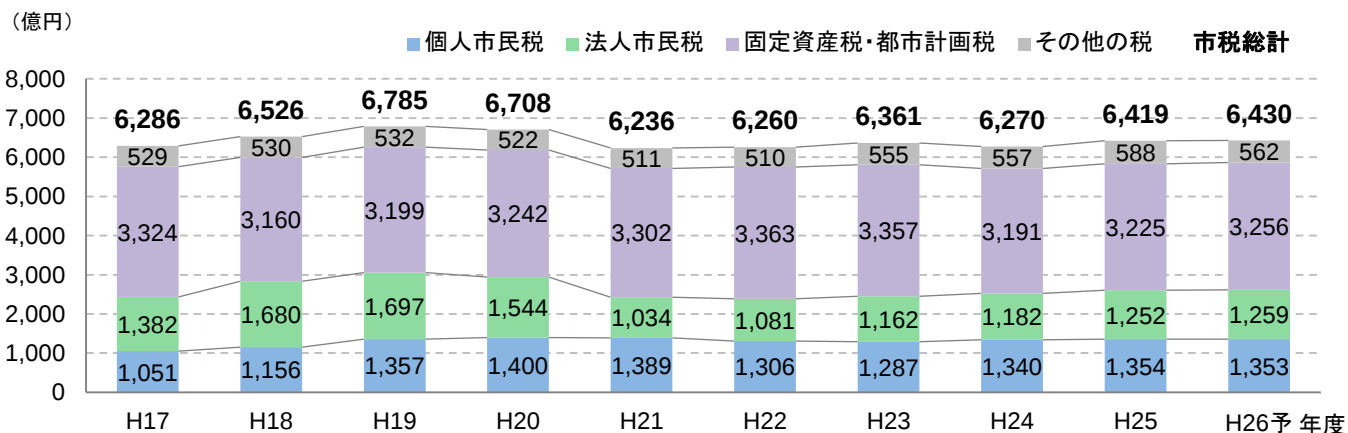
市税収入の推移

市税収入

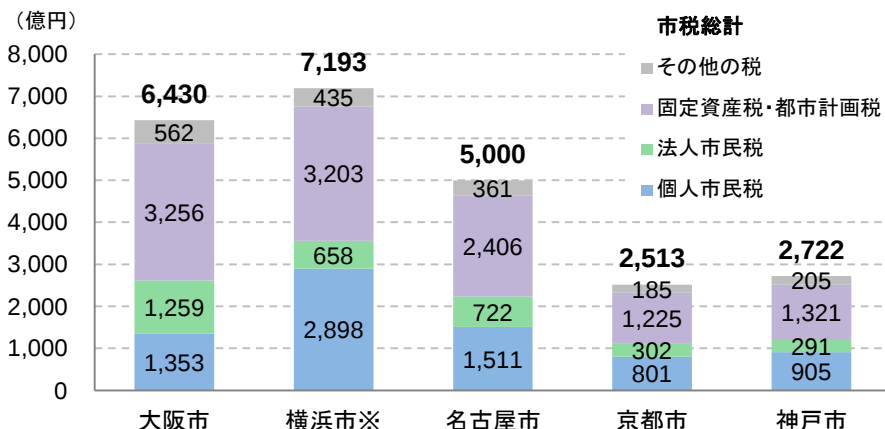
大阪市の市税収入の特徴

産業の高度な集積により、他の政令市と比較し、市税総額に占める法人市民税の割合が大きい

市税収入の推移

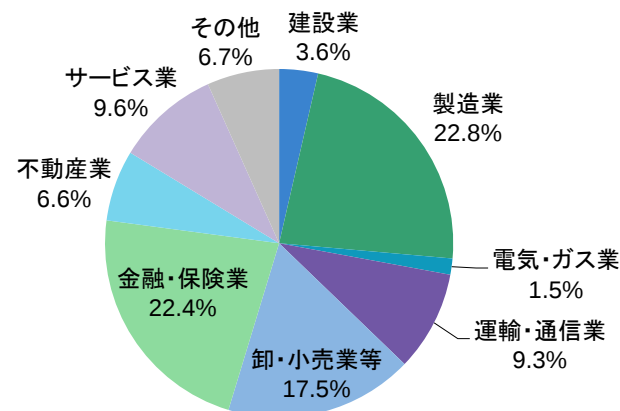


市税総額の他都市比較(平成26年度予算)



※ 横浜市は、26年度市税実収見込額7,193億円のうち、予算計上額は7,183億円で、固定資産税を10億円留保
また、数値は端数処理の関係で、合計が合わないことがある

法人市民税の業態別割合(平成25年度)

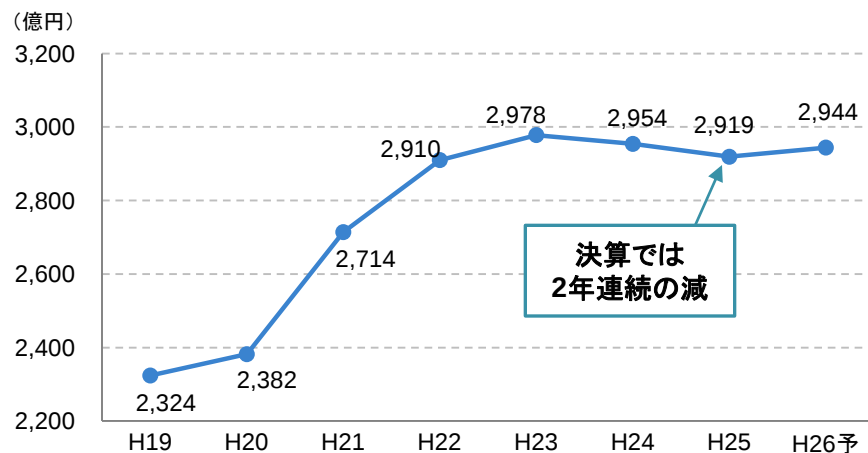


大阪市の課題 ～生活保護費の適正化①～

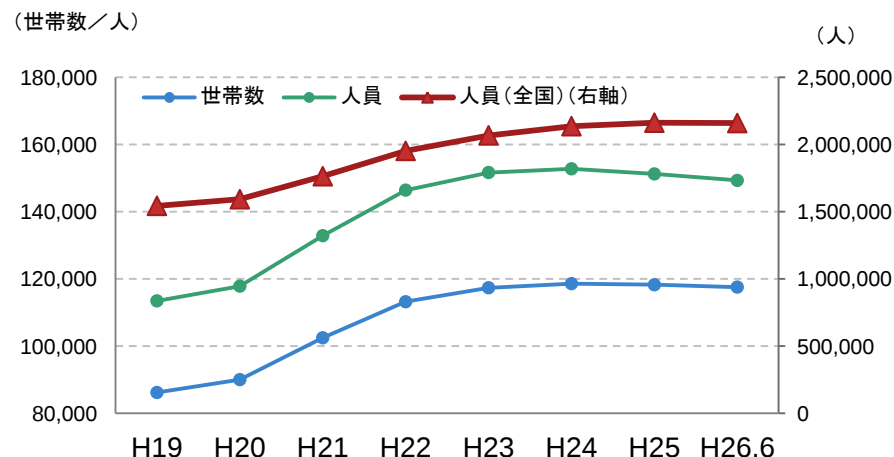
高齢化の進展等の影響で、生活保護受給世帯は高止まりしており、
今後も医療扶助を中心に高水準で推移している

- ・ 制度の悪用を許さず、不正受給や医療扶助の適正化に向けた対策を推進
- ・ 稼働可能層に対する就労促進や職場定着支援を強化

生活保護費の推移(一般会計)



大阪市の被保護世帯数・人員数の推移



※全国は厚労省「被保護者調査」より
ただし、H24までは年度次、H25は月次データの
平均値を使用

生活保護財政負担のしくみ

扶助費

国庫負担 3/4
地方負担 1/4

人件費
事務費

地方負担 4/4

生活保護の適正実施の取組み（平成26年度）

不正受給対策

- ・「不正受給調査専任チーム」
警察官OBを含む専任チーム⇒不正受給の徹底排除
- ・「適正化推進チーム」
貧困ビジネスや、指定医療機関の不正請求に対する重点的な調査

医療扶助適正化

- ・指定医療機関に対する個別指導
電子データを活用⇒重複受診等を効果的に指導

就労自立支援

- ・総合就職サポート事業
民間事業者が有するノウハウを活用⇒強力な就労支援
職場定着支援の強化⇒就労自立の促進

新たな取組み

- ・「留置施設等有用情報通知制度」
大阪府警察と協定を締結し情報提供を受ける⇒本来支給する必要のない保護費の差止

財務リスクに係る取組・処理状況

処理を終えた事業

ビッグステップ	平成19年度に売却	売却益: 70億円
ソーラ新大阪21	平成20年度に売却	売却益: 41億円
キッズパーク	平成20年度に売却	売却益: 110億円
WTC(大阪ワールドトレードセンタービルディング)	平成21年度に損失補償を履行	損失補償額: 424億円
土地開発公社	CIT事業にかかる貸付金処理(平成20年度)	債権放棄額: 43億円
	平成22年度に解散	債権放棄額: 175億円
道路公社	平成25年度に解散	代位弁済: 334億円 (三セク債発行)
オスカードリーム	平成25年度に和解成立	和解金: 283億円 (平成26年度支払予定)
オーク200	平成26年度に和解予定	和解金: 637億円 (10年分割支払予定)

抜本的対策に取り組んでいる事業(特定調停)

MDC(湊町開発センター)	金融機関借入金 (49億円)
ATC(アジア太平洋トレードセンター)	金融機関借入金 (236億円)
クリスタ長堀	金融機関借入金 (86億円)

- ・ バブル期の負の遺産と呼ばれるものは26年度中にほぼ整理される見通し
- ・ なお、抜本的対策に取り組んでいる事業はいずれも特定調停を行っており、平成25年度決算においては、各社とも当期純利益を計上している

財政健全化法における4指標

- ▶ 平成25年度決算に基づく財政健全化法における健全化判断比率(4指標)は、すべて「早期健全化基準」を下回るとともに、昨年度より改善している

平成25年度決算に基づく健全化判断比率

	実質赤字 比 率	連結実質 赤字比率	実質公債 費 比 率	将来負担 比 率
健全化 判断比率	(一) —	(一) —	(9.4%) 9.0%	(180.8%) 152.5%
早期健全化 基準	11.25%	16.25%	25%	400%
財政再生 基準	20%	30%	35%	—

(注1) 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は「—」と表記している

(注2) 健全化判断比率の上段()は昨年度数値

平成25年度決算に基づく資金不足比率

資金不足が生じている会計

特別会計	資金不足比率	取組状況
中央卸売市場 事業会計	(80.9%) 48.6%	市場(本場)の整備に伴う起債償還の負担により、資金不足(不良債務)が発生していることから、資本費平準化債を活用するとともに一層の経営改善により着実に不良債務の解消を図り、平成28年度には経営健全化基準を下回る見通し。
自動車運送 事業会計	(5.2%) 0%	
経営健全化基準	20.0%	

(注3) 資金不足比率の上段()は昨年度数値

健全化判断比率 (実質収支額・連結実質収支額)

- 実質収支額が赤字となっている会計があるものの、地下鉄事業や水道事業など公営企業の資金収支は大幅黒字
- 連結ベースでは、堅調な財政状況となっており、平成25年度は1, 267億円の資金剰余

決算に基づく各会計の実質収支額・資金剰余(不足)額

(百万円)

会 計 区 分	会 計 名	実質収支額・資金剰余(不足)額	
		平成25年度決算	平成24年度決算
一般会計等	一般会計	24,223	411
	土地先行取得事業会計	0	0
	母子寡婦福祉貸付資金会計	0	0
	心身障害者扶養共済事業会計	0	0
	公債費会計	0	0
実 質 収 支 額		24,223	411
一般会計等以外の特別会計のうち 公営企業に係る特別会計以外の会計	駐車場事業会計	56	31
	有料道路事業会計	21	0
	国民健康保険事業会計	△ 12,922	△ 15,436
	介護保険事業会計	416	1,213
	後期高齢者医療事業会計	1,136	1,117

(百万円)

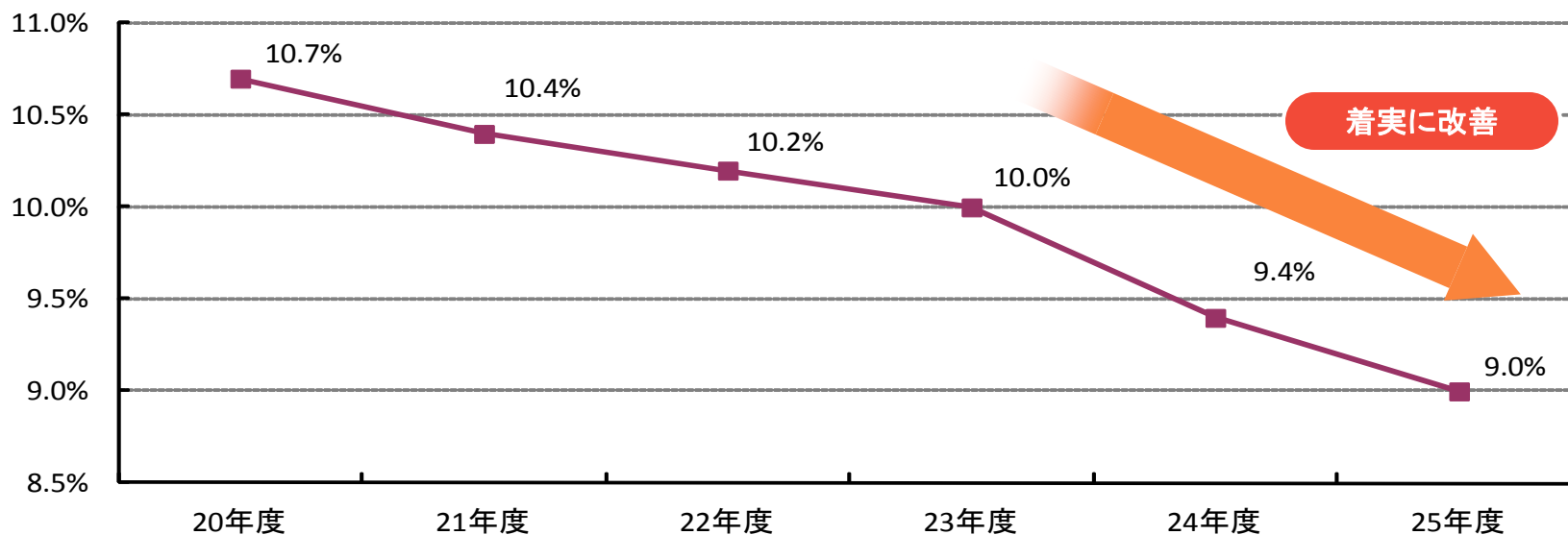
会 計 区 分	会 計 名	実質収支額・資金剰余(不足)額	
		平成25年度決算	平成24年度決算
公営企業会計	自動車運送事業会計	1,471	△ 656
	高速鉄道事業会計	52,644	23,034
	水道事業会計	30,065	29,504
	工業用水道事業会計	5,016	4,533
	市民病院事業会計	5,751	4,439
	中央卸売市場事業会計	△ 2,955	△ 4,939
	下水道事業会計	21,742	19,510
	港営事業会計	0	0
	食肉市場事業会計	0	0
	市街地再開発事業会計	0	0
連 結 実 質 収 支 額		126,664	62,763

※四捨五入しているため、合計が合わない箇所がある

健全化判断比率(実質公債費比率)

- 実質公債費比率は、早期健全化基準（25%）を大きく下回っている
- 市政改革の取組として、地方債発行を抑制したことに伴い、地方債残高が減少している
- こうした取組により、実質公債費比率は着実に改善している

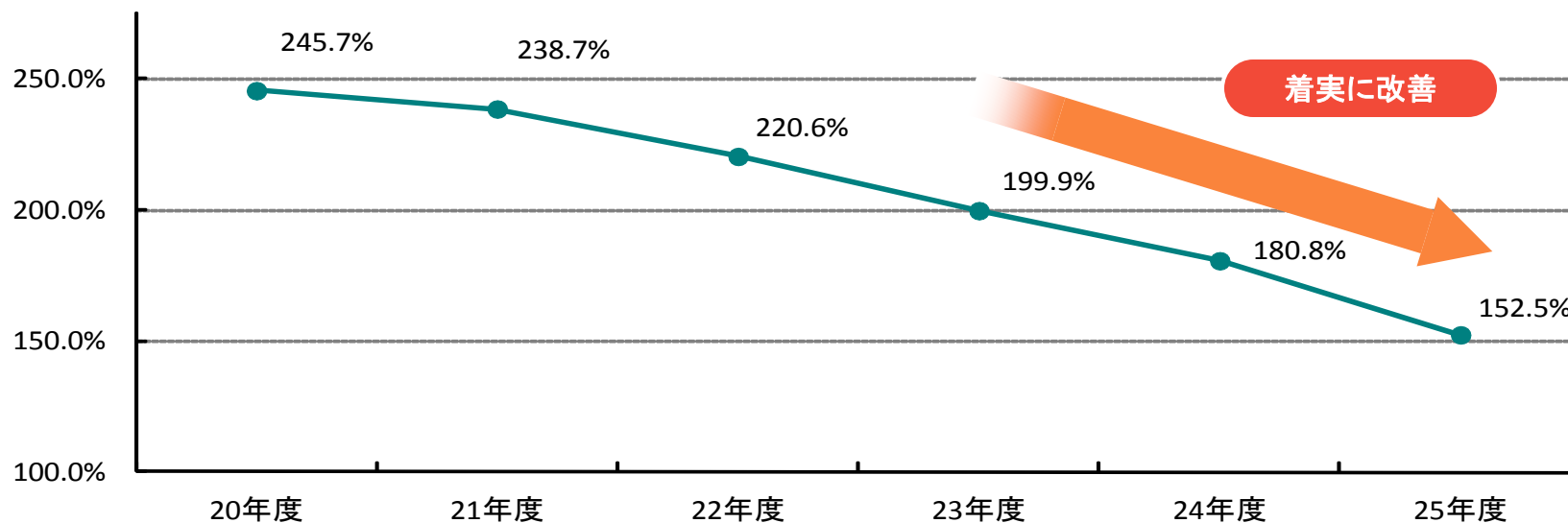
実質公債費率



健全化判断比率(将来負担比率)

- 将来負担比率は、早期健全化基準（400%）を下回っている
- 地方債の発行を抑制したことに伴う地方債残高の減少や、地方債の償還等に充てる基金が増加したことによるもの
- 市政改革の取組により、将来負担比率は着実に改善している

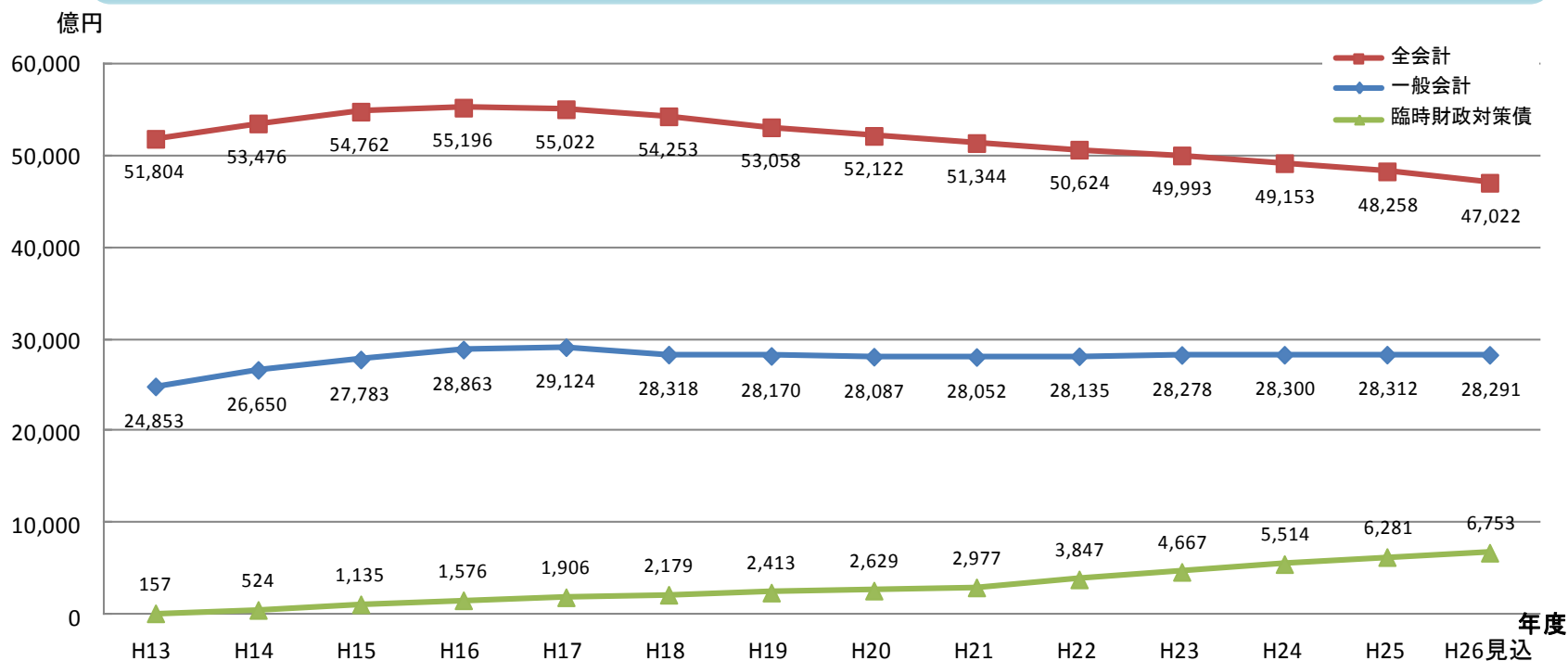
将来負担比率



市債残高の推移

- 近年、臨時財政対策債の多額の発行があるものの、公共事業費を減少させることによって、市債の新規発行額を極力抑制している
- 平成26年度末の市債残高は、全会計では10年連続の減となり、一般会計でも後年度に地方交付税で全額措置される臨時財政対策債を除くと10年連続の減となる見込み

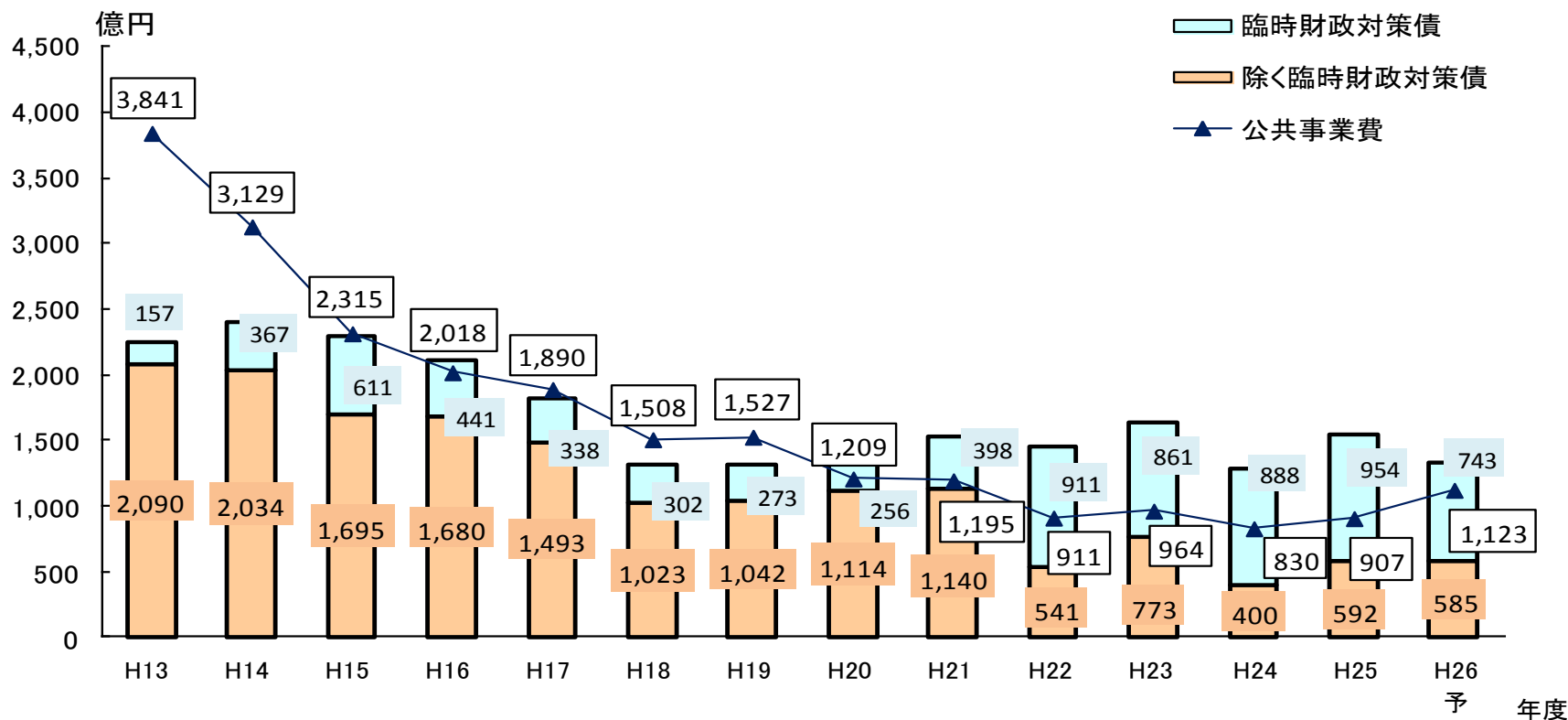
市債残高の推移(一般会計・全会計・臨時財政対策債)



市債発行額と公共事業費の縮減

- 近年、臨時財政対策債の多額の発行があるものの、公共事業費を減少させることによって、市債の新規発行額を極力抑制している

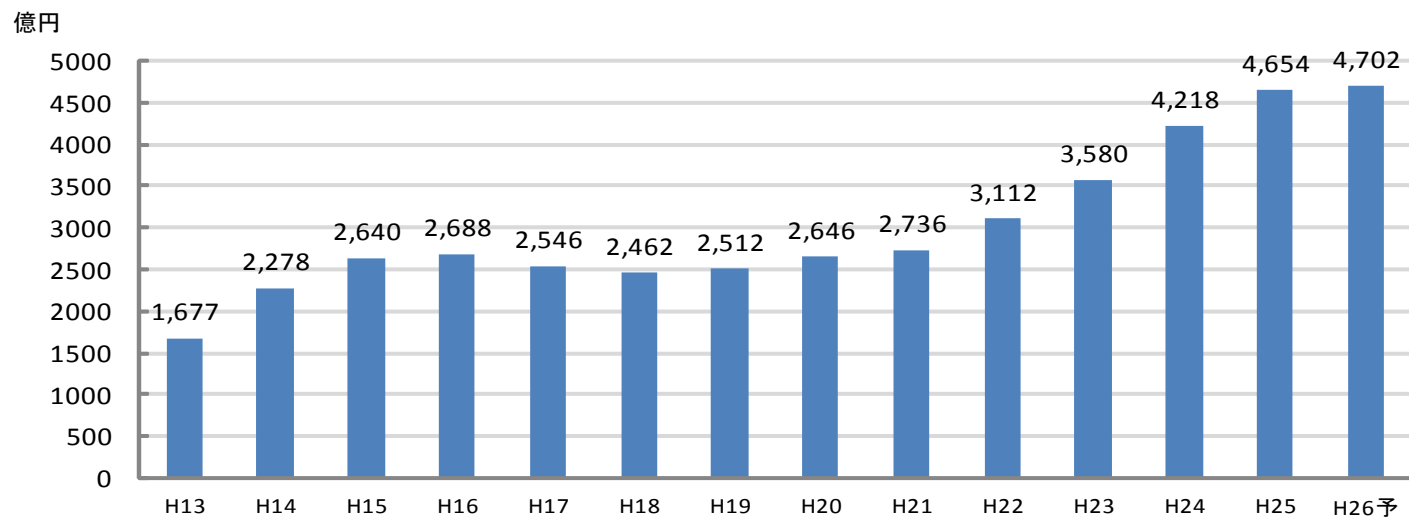
最近の市債発行額と公共事業費の推移(一般会計)



公債償還基金の残高

- 市債の満期一括償還に備え、ルール通り公債償還基金へ確実に積み立て、償還財源を確保
- 積立金からの借入れは行わず、公債償還基金に頼らない財政運営を行っている

公債償還基金残高の推移（一般会計・満期一括分）



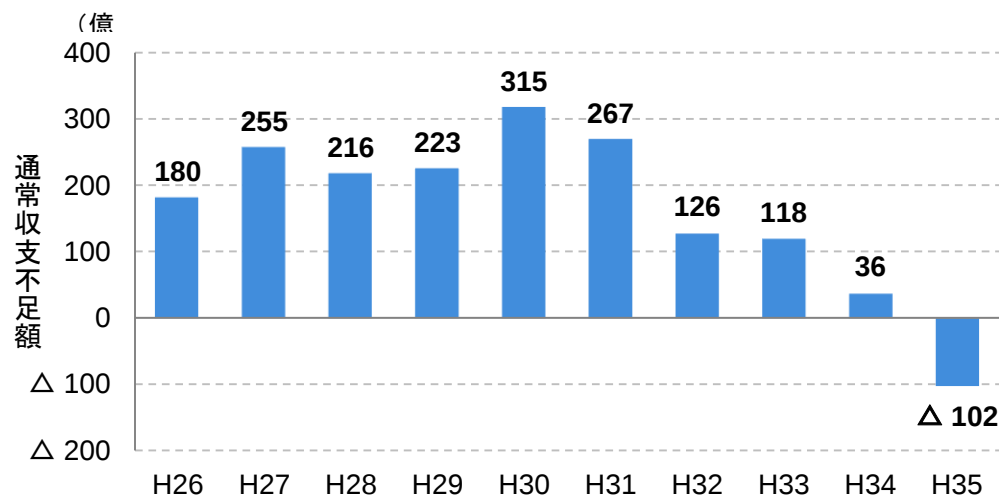
（単位：億円）

年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26予
積立額	555	669	730	726	685	696	756	852	919	1,021	1,063	1,191	1,184	1,109
取崩額	—	68	368	678	827	791	706	718	829	644	595	552	748	1,061
残高	1,677	2,278	2,640	2,688	2,546	2,462	2,512	2,646	2,736	3,112	3,580	4,218	4,654	4,702

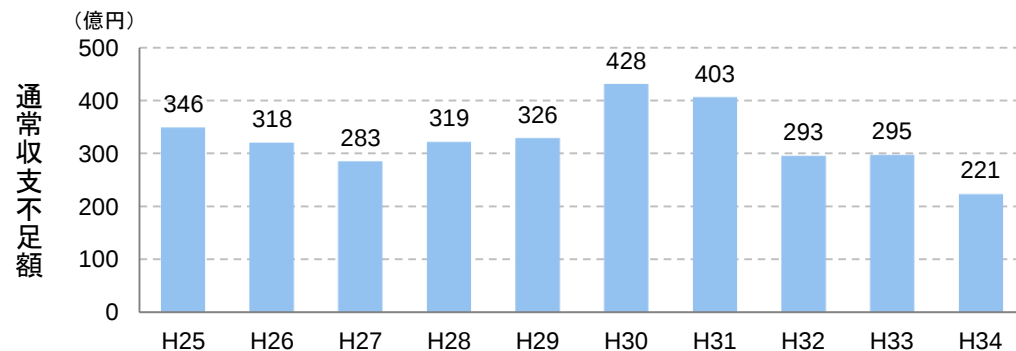
※四捨五入しているため、残高の計算が合わない箇所がある。

通常収支(収支不足)の状況とその対応

通常収支不足額の推移(一般会計)



前回(平成25年2月版)



主なポイント

- ・試算には平成26年度予算(当初 + 5月補正)の新規・拡充分(待機児童解消の取り組みなど)の増を織込む一方、税等一般財源の増や人件費の削減効果(給与改定等)、市政改革プランに基づく見直し等により、前回(平成25年2月版)から一定の改善がみられるものの、当面の単年度通常収支不足額は200~300億円程度になる見込みとなっている。
- ・ただし、この試算には多くの不確定要素(税収や金利の動向、未織込みの財務リスクなど)があり、相当の幅をもって見る必要がある。

ムダを徹底的に排除し、成果を意識した行財政運営

施策・事業のゼロベースの見直し

(対プラン △15億円)

平成26年度削減効果見込額 **211億円**

※ 主として、区割り案の絞り込み後でなければ具体的な廃止・縮小施設を特定できない市民利用施設について、市政改革プランの実施時期を1年延期したこと等により削減効果見込額が減少

歳入の確保

- ・ 未収金対策の強化
市債権回収対策室の取組
未収金残額 551億円(平成26年度末目標)
(平成25年度決算 580億円)
- ・ 不用地等の売却
平成26年度予算 142億円

外郭団体の改革

- ・ 競争性のない随意契約の徹底した見直し
平成22年度決算 325件 321億円
⇒ 平成26年度予算 14件 42億円
- ・ 外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例により外郭団体見直しを推進する

人事・給与制度の構築

- ・ 給与カットの実施(平成24年4月～)
管理職員 △14%、△11.5% 非管理職△3～9% など
年間削減見込額136億円
- ・ 公民比較方式の「大阪モデル」の構築
(平成25年度～)

補助金等の見直し

- ・ 団体運営補助等の削減見込額
3億8,700万円(平成26年度)

現役世代への重点投資

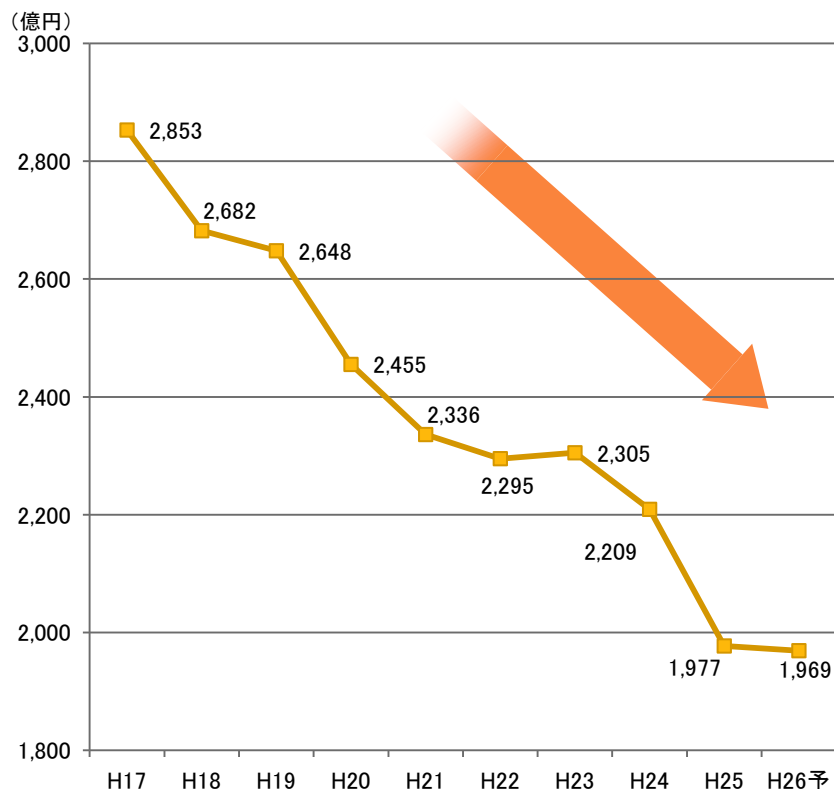
市民生活の安全・安心の確保

財政の健全化

財政健全化への取り組み～人件費～

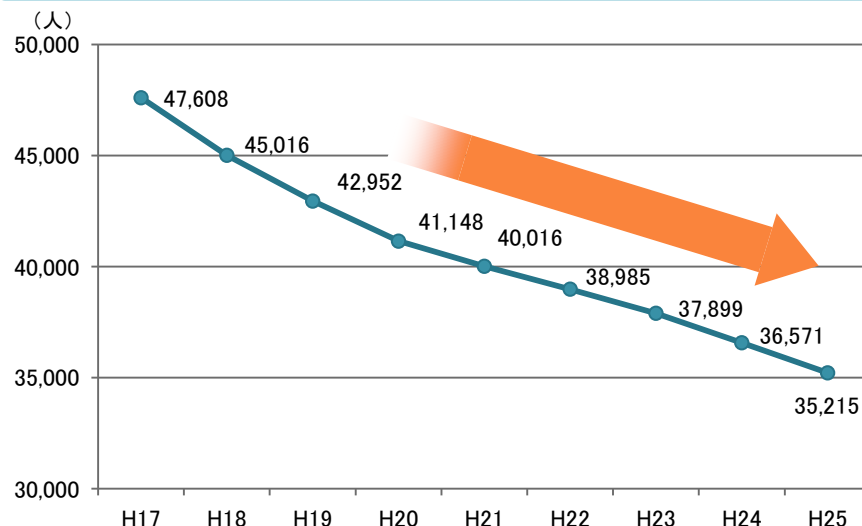
財政運営の変革

大阪市の人件費の推移



- ・ 市政改革プランなどにより、職員数の適正化、人件費の抑制に取り組む
- ・ 平成17年度と比較し、人件費は平成26年度予算で31%の削減、職員数は平成25年度末で26%の削減を実現

大阪市の職員の推移



(参考)ラスパイレス指数の推移

	H19.4	H20.4	H21.4	H22.4	H23.4	H24.4	H25.4	H25.7
ラスパイレス指数	101.4	101.8	98.4	99.3	100.2	103.8	104.4	104.3
政令市順位	9	9	15	16	15	20	19	13

※順位は、政令市の中から指数の高い順に付けている
 (～H21.4は18市、H22.4・H23.4は19市、H24.4～は20市で比較)
 ※H24、H25の上段()は国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置を反映した指数

府市統合本部で取りまとめた「経営形態の見直し検討項目」や「類似・重複している行政サービス」の基本的方向性の実現に向け、具体的な取組みを進める

①新たな経営形態に向けて

	25年度	26年度	めざす姿
地下鉄	民営化に向けた準備 (資産価値の算定等)	民営化に向けた業務の集約 (資産価値の確定等) 料金値下げの実施	株式会社化
バス	バス事業民営化・譲渡の考え方 についてを公表	民間バス事業者への事業譲渡をめざす (事業者の公募・決定等)	
一般廃棄物 (収集輸送)	新会社設立主体となる事業者 の公募に向けた制度設計	民間事業者を 公募により決定	新たな経営形態へ移行 現業職員の移管
博物館	地独法人への移行準備 (政令改正の実現)	地方独立行政法人 設立準備	地方独立行政法人化
下水道	一部地域の維持管理を包括委託 新組織設立準備	包括委託の対象を市域全域に拡大 新組織設立準備	新組織への移行
水道	経営形態の変更(民営化)に 向けた検討	公共施設等運営権制度を活用し た民営化手法の詳細検討	民営化 + 府域一水道

その他の項目でも、基礎と広域の役割分担を踏まえ、府市の連携により、新たな大都市制度を見据えた取組みを進める

府市統合本部で取りまとめた「経営形態の見直し検討項目」や「類似・重複している行政サービス」の基本的方向性の実現に向け、具体的な取組みを進める

②統合・連携に向けて			
	25年度	26年度	めざす姿
病 院	住吉母子医療センター(仮称)設計 市民病院の地独化に向けた準備	住吉母子医療センター(仮称)建設工事 地方独立行政法人設立	住吉母子医療センター(仮称)開設 経営統合
大 学	新大学の具体化案検討と開学 に向けた検討	新大学開学に向けた準備	新大学開学
信用保証協会	合併協議会で検討を経て、 国へ認可申請	府市保証協会合併の実現 (大阪信用保証協会による事業実施)	
工業研究所	産業技術総合研究所との一体的 業務推進と統合に向けた準備	両研究所による一体的業務推進 と法人統合に向けた準備	法人統合
環境科学 研究所	公衆衛生研究所との統合・ 地独化に向けた準備	統合・地方独立行政法人化の実現 (大阪健康安全基盤研究所の設立)	
消 防	府市消防学校の一体的運用に 向けた準備	府市消防学校の一体的運用の実現	

その他の項目でも、基礎と広域の役割分担を踏まえ、府市の連携により、新たな大都市制度を見据えた取組みを進める

新たな大都市制度に向けて

- ・ 特別区設置協議会において「特別区設置協定書」を策定
- ・ 議会の議決・住民投票をへて特別区へ移行
- ・ 最終的には地域主権型道州制としての「関西州」へ

特別区設置協議会

- ・ 府知事、市長、府市議会議員の参加のもと制度設計について協議
- ・ 法改正事項などについて国と協議・調整
- ・ 議論の経過や資料などを広く市民の皆さんに周知し、様々なご意見を吸い上げ、協議に反映

特別区設置協定書の策定

特別区設置の日、名称及び区域、財産処分、事務配分、税源配分、財政調整などを記載

議会の議決

住民投票

特別区への移行をめざす

道州制実現に向けた
統治機構改革のモデルケースに!

地方債に関する内容

- ・ 起債残高は、債権者保護等の観点を重視し、新たな広域自治体に承継する
- ・ また、財源を新たな広域自治体に集約し、償還は新たな広域自治体で一括して行う

高い格付けの維持 (地方自治体最上位、国債と同格)



AA-

スタンダード&プアーズ(20段階評価の上から4番目)

(格付定義)

AA格は、債務を履行する能力は非常に高く、最上位の格付け「AAA」との差は小さい

Aa3

ムーディーズ(自国通貨建)(21段階評価の上から4番目)

(格付定義)

Aa格は、信用力が高いと判断され、信用リスクが極めて低い債務に対する格付け

<主な格付理由>

- 日本第2の経済圏の中心に位置し、大阪市の経済は非常に堅調であると評価している。
- 1人当たり市内総生産は国際比較で極めて高い水準にあり、税収基盤は非常に強固である。
- 債務負担は比較的大きいが、引き続き堅調に減少しており、改善基調にあると考えている。
- 現金財政収支などの指標は着実に改善しているが、高齢化の進行に伴い社会保障関連の支出が漸増していることを受け、市の財政の柔軟性は低下しつつある。
- 手元資金等は潤沢で、流動性は非常に高いと評価している。

参考資料

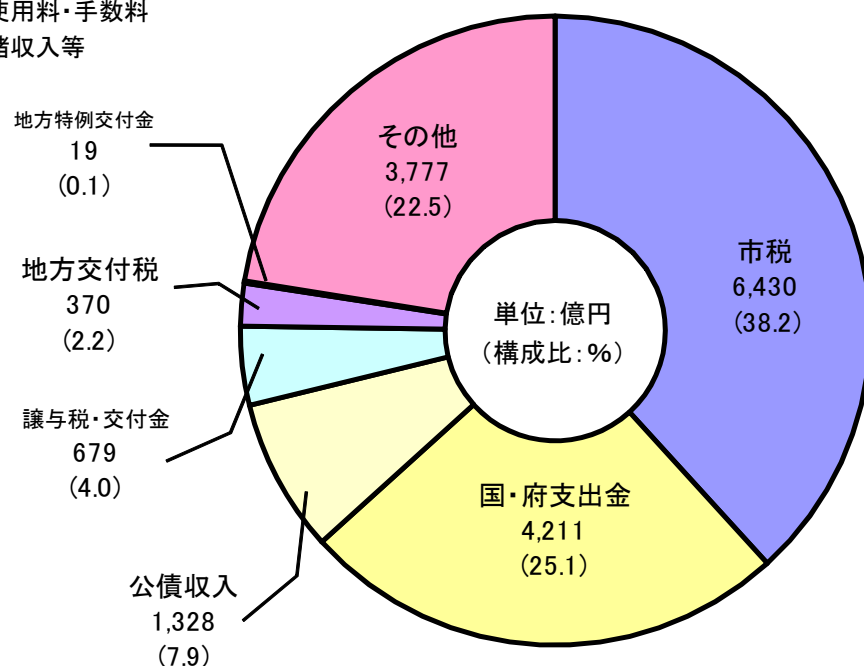
- (資料 1) 予算規模(一般会計)
- (資料 2) 予算規模(他都市比較)
- (資料 3) 市税(他都市比較)
- (資料 4) 歳出構造の推移
- (資料 5) 義務的経費の推移
- (資料 6) 市債残高(他都市比較)
- (資料 7) 健全化判断比率(実質公債費率)(他都市比較)
- (資料 8) 健全化判断比率(将来負担比率)(他都市比較)
- (資料 9) 経常収支比率(他都市比較)
- (資料10) 普通会計決算の推移(歳入)
- (資料11) 普通会計決算の推移(歳出)
- (資料12) 普通会計決算及び財政指標等
- (資料13) 公営企業会計決算
- (資料14) 地方公社の経営状況
- (資料15) 連結対象団体の決算状況
- (資料16) 貸借対照表(普通会計)
- (資料17) 行政コスト計算書(普通会計)
- (資料18) 大阪市債の発行実績(平成25年度)
- (資料19) 市政運営の基本方針

資料1 予算規模(一般会計) (平成26年度予算)

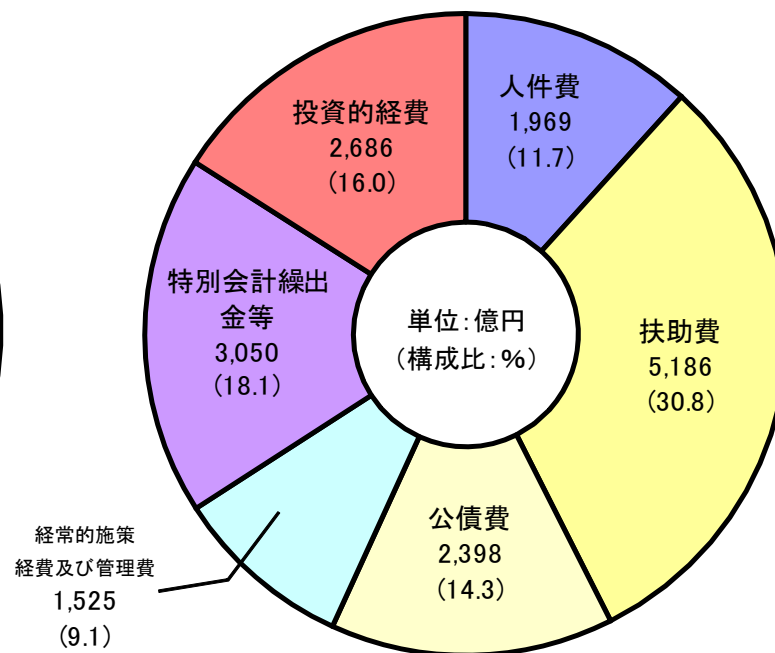
- 平成26年度一般会計予算(当初+5月補正※1)の規模は、1兆6,814億円
- こども・教育・女性といった現役世代への重点投資や府・市で一体化した「大阪の成長戦略」など大阪の成長に向けた取組みを推進していくとともに、市民生活の安全・安心の確保や区の特性や地域の実情に即した施策の展開など、活力ある大阪の実現に向けた政策を推進する一方で、府・市間も含めた行財政改革を強力に推進していくために必要な経費を計上

(※)その他は、
繰入金
使用料・手数料
諸収入等

(歳入) 1兆6,814億円



(歳出) 1兆6,814億円

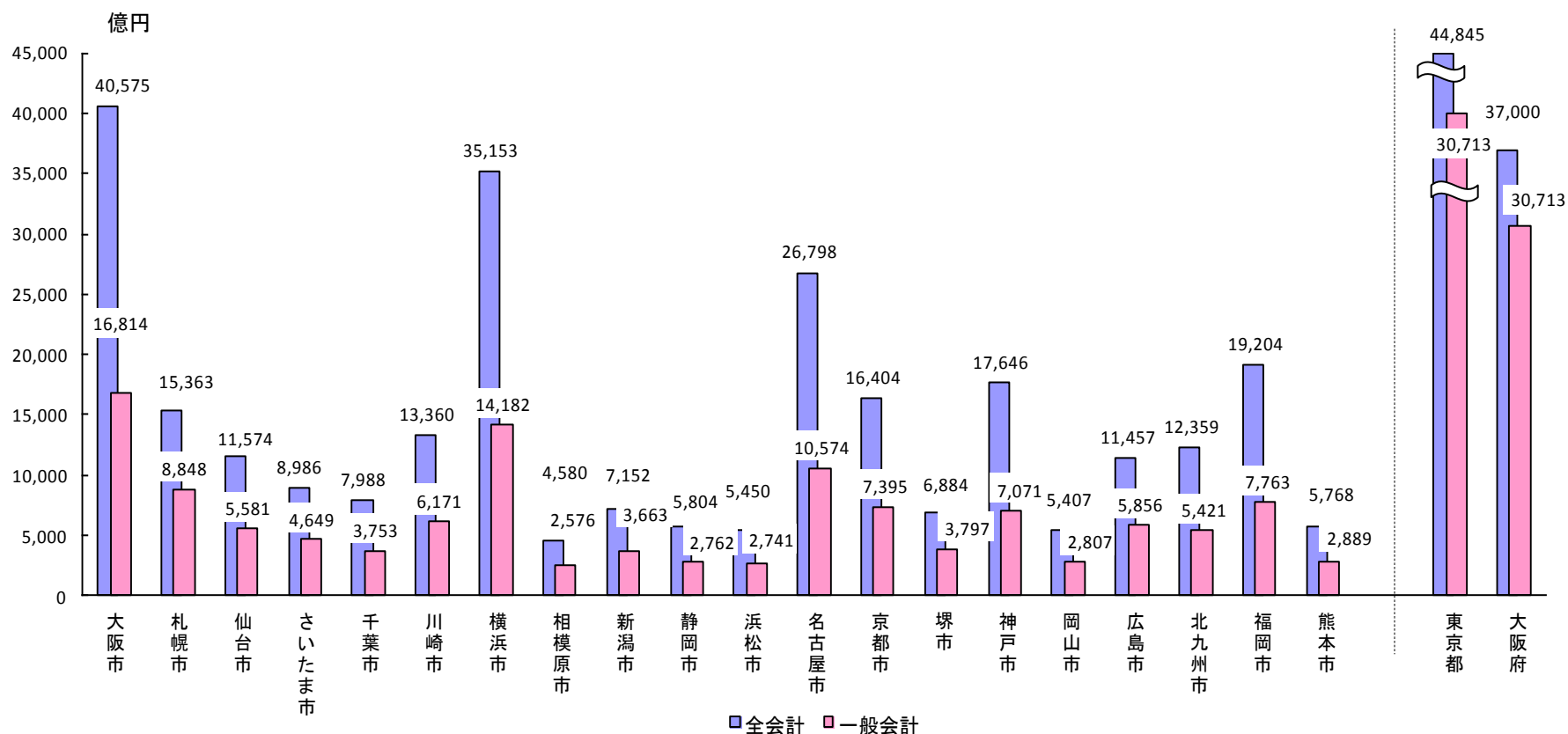


※1 当初+5月補正…平成26年度当初予算がいわゆる「骨格予算」のため、通年予算として5月補正を含めています。

資料2 予算規模(他都市比較) (平成26年度予算)

- ▶ 大阪市の平成26年度の予算は、一般会計、全会計とも政令市の中で最も大きい規模

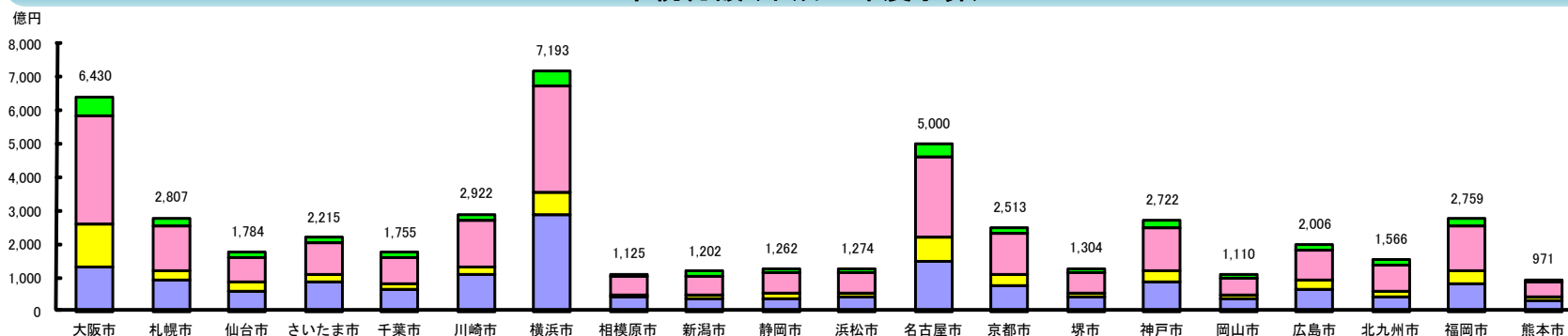
平成26年度 予算総額



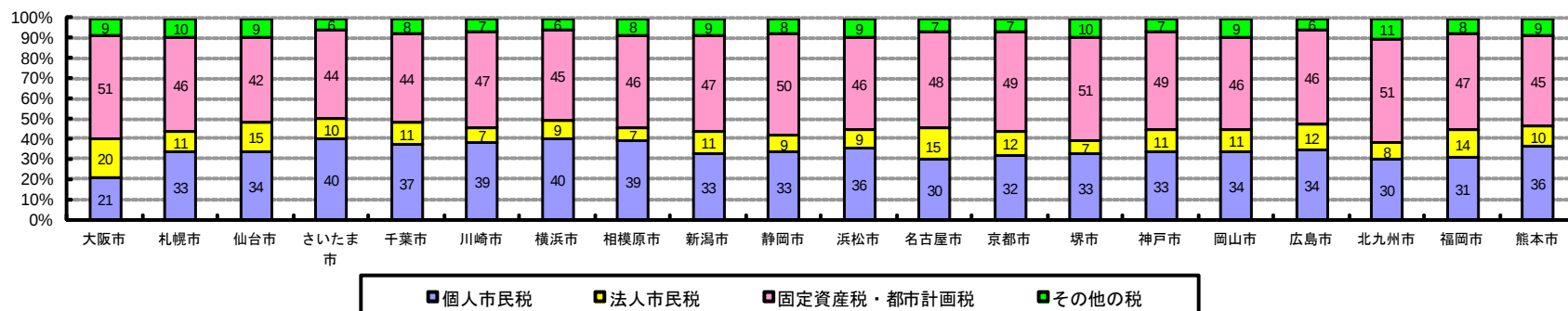
資料3 市税(他都市比較) (平成26年度予算)

- ▶ 市税総額は6,430億円で、政令市の中で2番目の規模
- ▶ 大阪市の個人市民税の市税総額に占める割合は、政令市の中で最も低く、法人市民税の市税総額に占める割合は最も高い

市税総額(平成26年度予算)



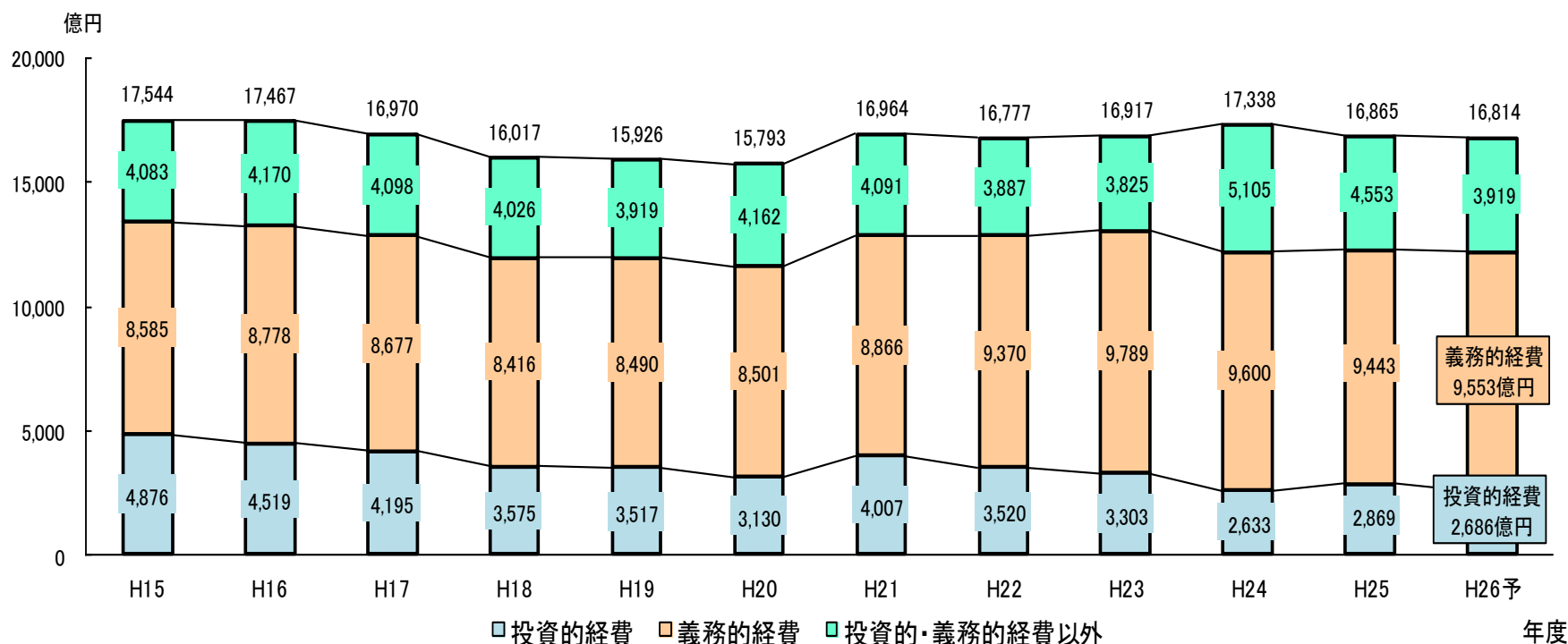
市税税目別構成比(平成26年度予算)



資料4 歳出構造の推移 (平成15～25年度決算、26年度予算)

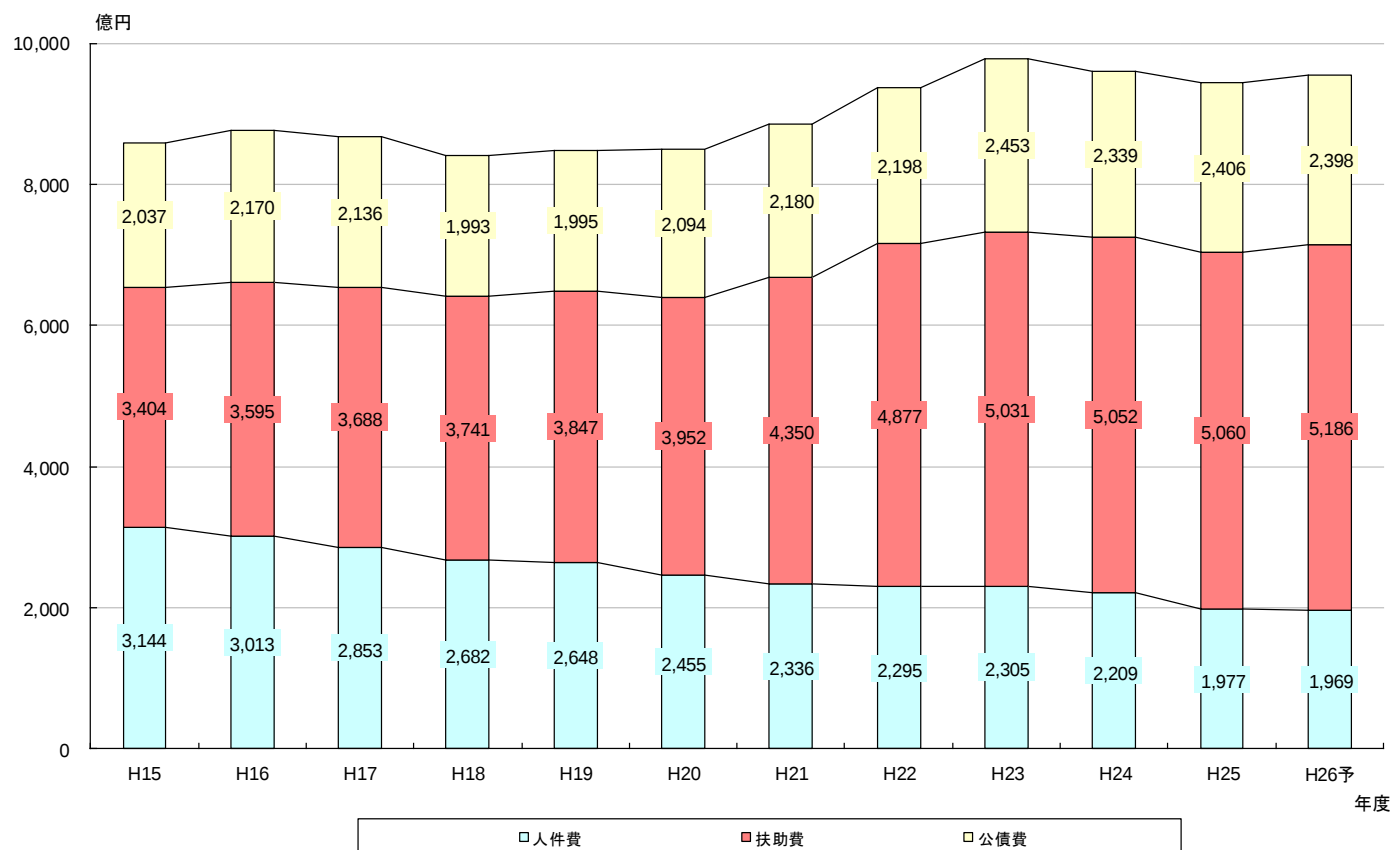
- 人件費や投資的経費の抑制を図っているものの、生活保護費などの扶助費や公債費といった義務的経費が高い伸びを示している

歳出の性質別経費の推移(一般会計)



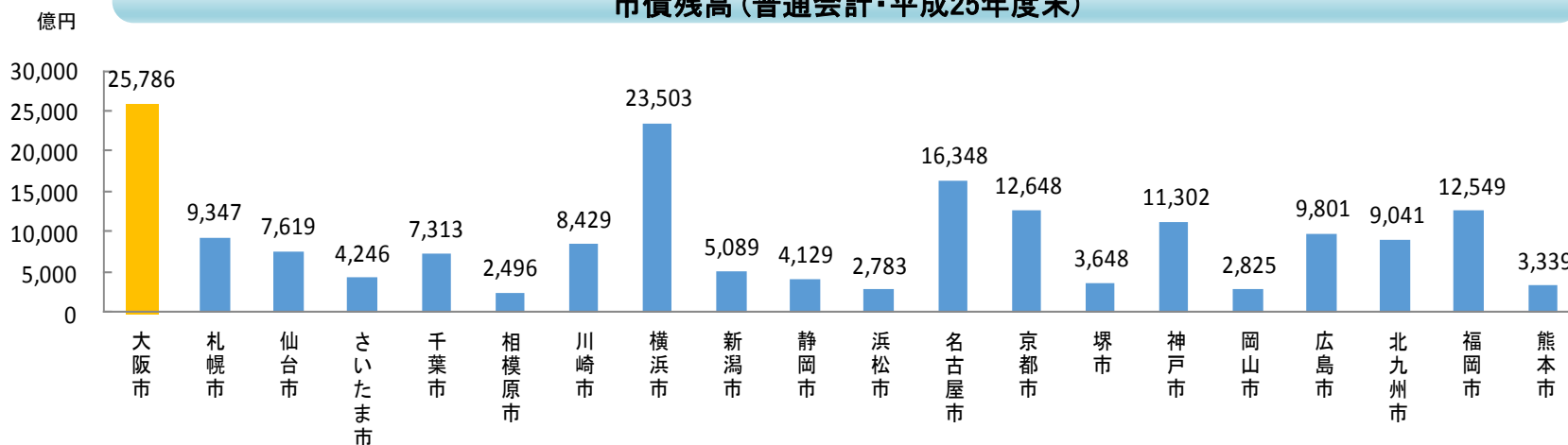
資料5 義務的経費の推移 (平成15～25年度決算、26年度予算)

- 義務的経費の内訳では、扶助費の割合が年々高くなっている
- 一方で、人件費は抑制を図っており、減少を続けている

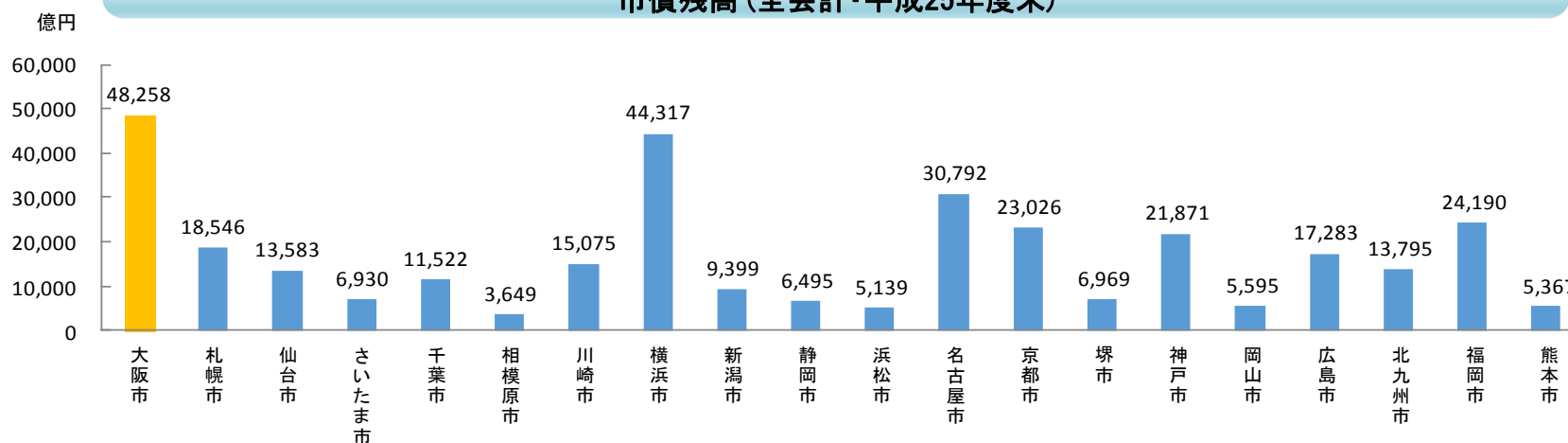


資料6 市債残高(他都市比較) (平成25年度決算)

市債残高(普通会計・平成25年度末)

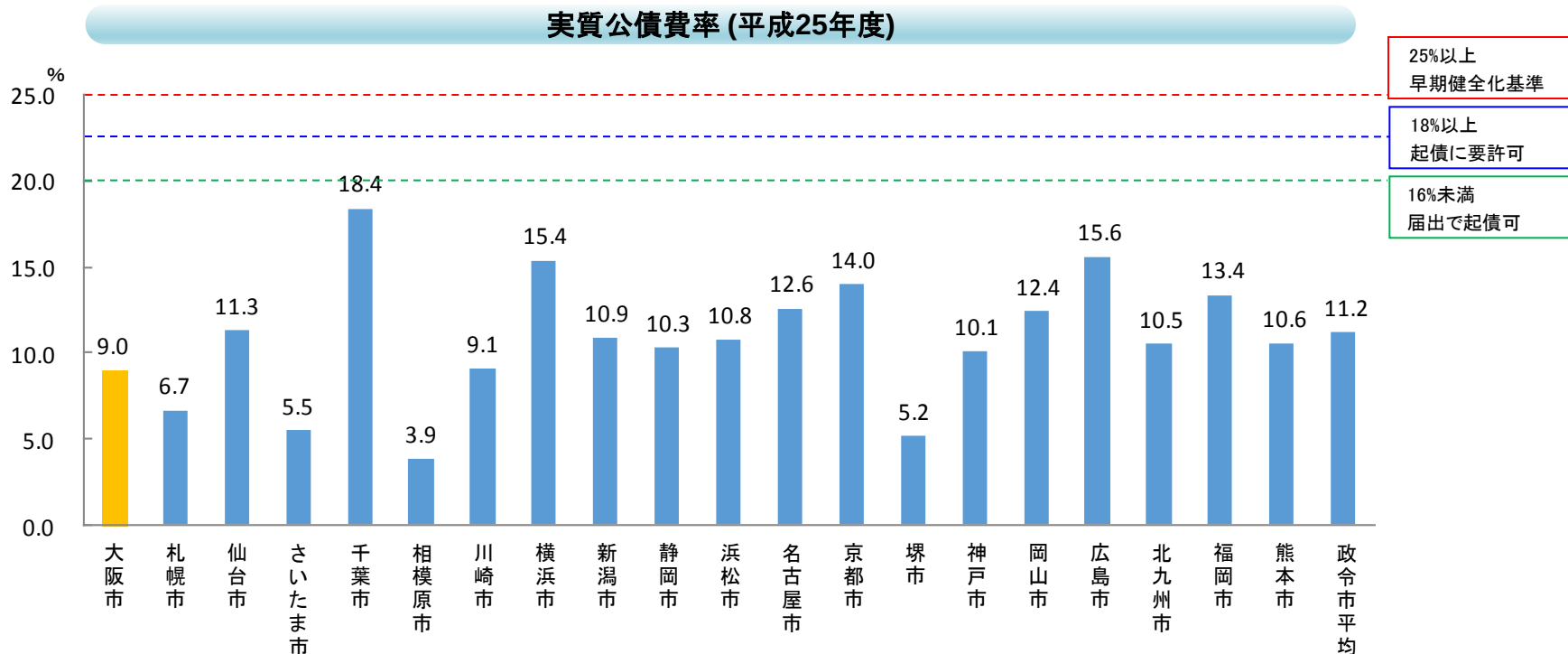


市債残高(全会計・平成25年度末)



資料7 健全化判断比率(実質公債費比率) (他都市比較)(平成25年度決算)

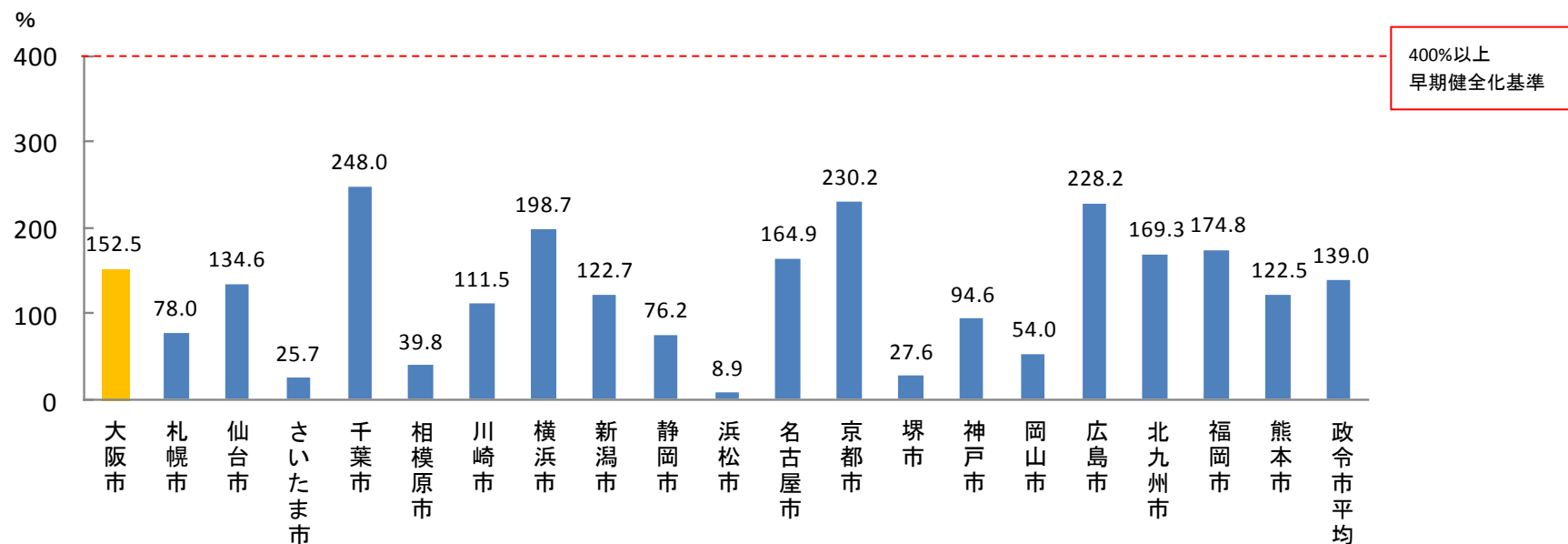
- 実質公債費比率は、公債費の財政負担の度合いを測る指標であり、18%以上の団体は、起債に許可が必要
- 大阪市は、25年度決算において9.0%と早期健全化基準を大きく下回っており、政令市で5番目に低い数値



資料8 健全化判断比率(将来負担比率) (他都市比較)(平成25年度決算)

- 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合
- 大阪市は152.5%と早期健全化基準を大きく下回っており、前年度比28.3ポイント改善
- 比率が相対的に高い要因は起債残高が多いためであるが、都市インフラの整備を進めたことによる保有資産が大きいことを示している

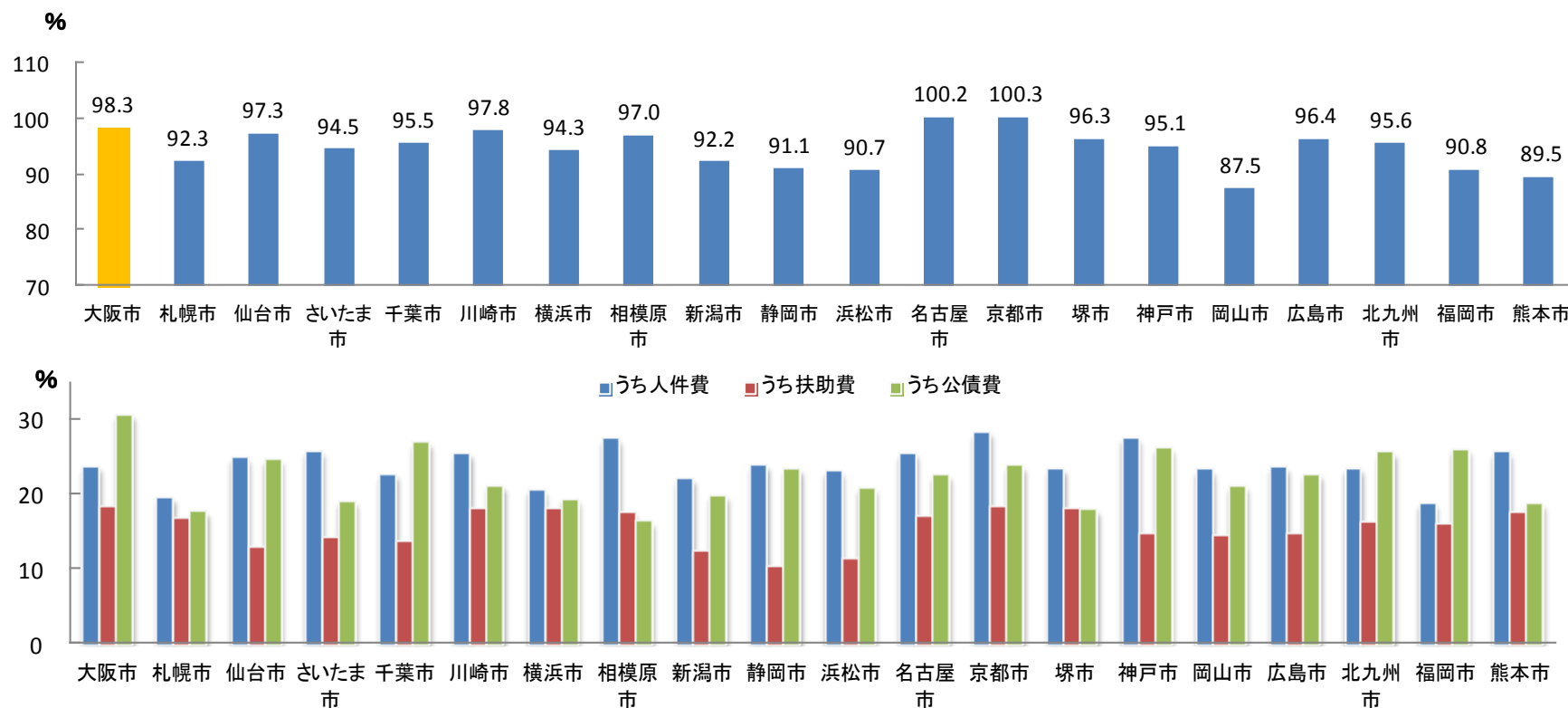
将来負担比率(平成25年度)



資料9 経常収支比率(他都市比較) (平成25年度決算)

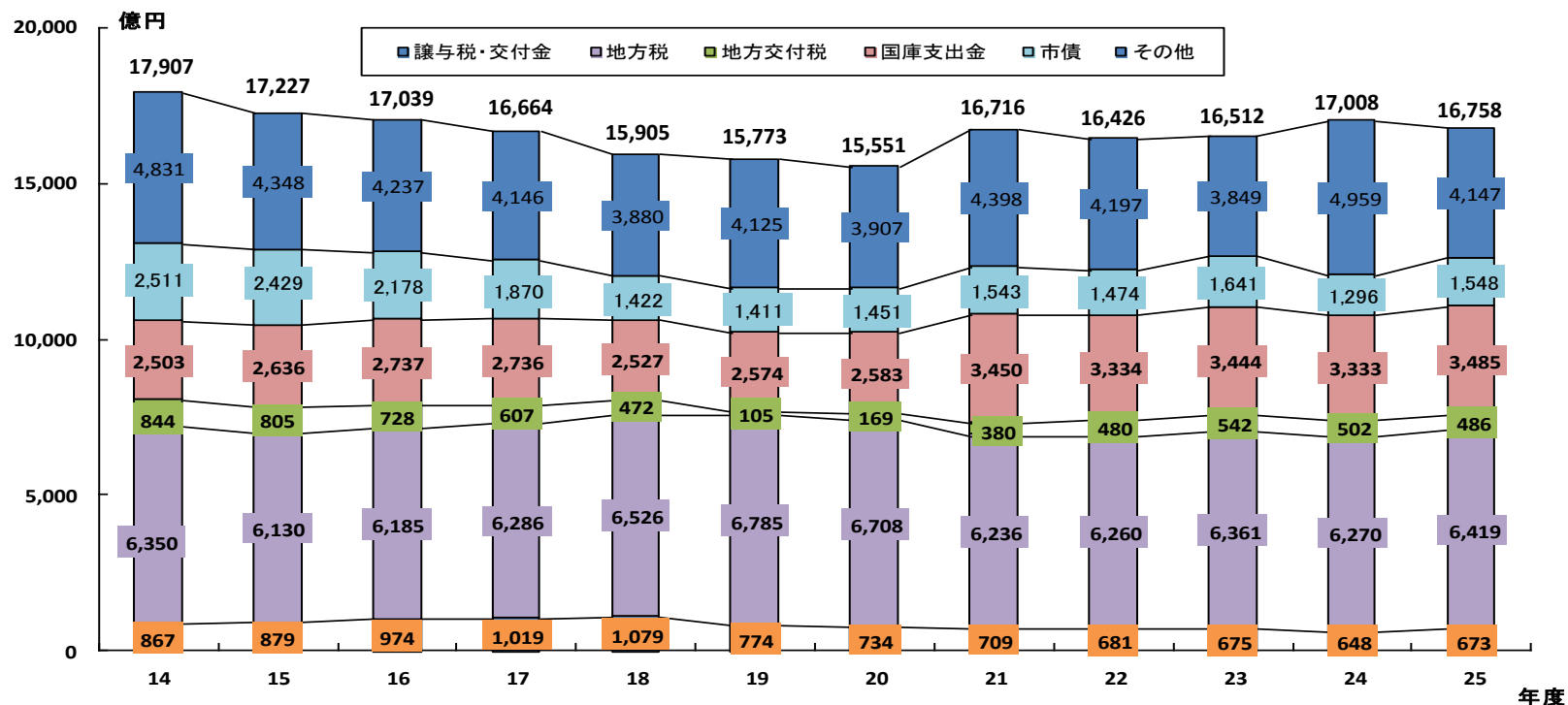
- ▶ 扶助費・公債費の割合が高く、経常収支比率が高い要因となっている

経常収支比率(普通会計・平成25年度)



資料10 普通会計決算の推移(歳入) (平成14～25年度決算)

普通会計決算(歳入)



普通会計とは・・・

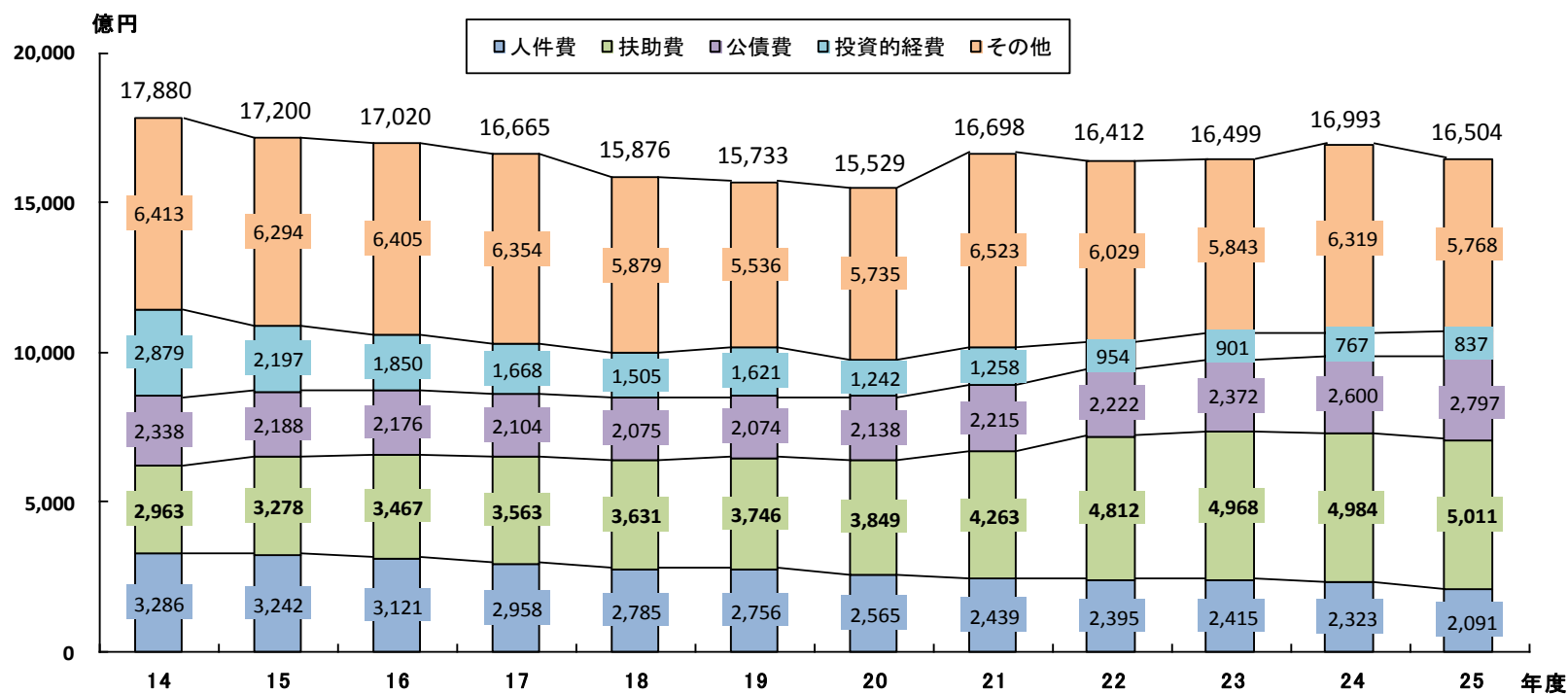
総務省の地方財政決算統計上における会計区分

公営事業会計以外のすべての会計を普通会計とし、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるようにされている

資料11 普通会計決算の推移(歳出) (平成14～25年度決算)

- 人件費は減としたものの、扶助費や公債費の増により義務的経費は増加

普通会計決算(歳出)



資料12 普通会計決算及び財政指標等 (平成21～25年度決算)

(百万円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
歳入総額	1,671,647	1,642,643	1,651,156	1,700,781	1,675,766
歳出総額	1,669,763	1,641,235	1,649,897	1,699,255	1,650,402
歳入歳出差引	1,884	1,408	1,259	1,526	25,364
実質収支	389	408	453	411	24,223
単年度収支	▲ 60	19	45	▲ 41	23,812
実質単年度収支	▲ 59	19	45	(※) 119,028	62,861
標準財政規模	725,933	742,190	751,596	755,486	763,991
財政力指数	0.96	0.94	0.91	0.90	0.91
実質収支比率	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	3.2%
経常収支比率	100.2%	99.4%	99.5%	101.9%	98.3%

※ 財政調整基金の創設に伴い、24年度の実質単年度収支より、財政調整基金への積立額を含む

資料13 公営企業会計決算(平成25年度)

- 公営・準公営企業における経営収支は、早くから都市施設の整備を進めてきたことから、地下鉄事業や上水道事業、下水道事業など黒字を計上し、堅調な経営状況

準公営・公営企業会計(平成25年度決算)

(億円)

会 計 名		総 収 益	総 費 用	純 損 益	▲ 不良債務 ・ 資金剰余	地方債現在高
準 公 営 企 業 会 計	中央卸売市場事業会計	70	80	▲9	▲30	685
	港 営 事 業 会 計	186	204	▲18	0	1,579
	下 水 道 事 業 会 計	710	680	30	217	5,071
公 営 企 業 会 計	自動車運送事業会計	164	135	29	15	99
	高速鉄道事業会計	1,635	1,301	334	526	5,549
	水 道 事 業 会 計	685	563	122	301	2,072
	工業用水道事業会計	16	14	3	50	14
	市民病院事業会計	440	412	28	58	504

資料14 地方公社の経営状況 (平成24・25年度決算)

(単位:百万円)

		(※)道路公社		住宅供給公社	
		24年度	25年度	24年度	25年度
出資状況	出資団体数	1	1	1	1
	出資金額				
	総額	3,449	3,449	40	40
	本市出資額	3,449	3,449	40	40
貸借対照表	その他団体出資額	-	-	-	-
	資産				
	流動資産	1,655	1,112	8,644	9,238
	固定資産	50,927	46,910	79,372	78,080
	繰延資産	-	-	-	-
	資産 合計	52,582	48,022	88,016	87,318
	負債				
	流動負債	3,415	382	2,554	2,698
	固定負債	32,494	-	81,420	80,457
	特別法上の引当金等	6,823	43,461	-	-
	負債 合計	42,732	43,843	83,974	83,155
	資本				
	資本金	3,449	3,449	40	40
	剰余金	6,401	730	4,002	4,123
	法定準備金	-	-	-	-
	資本 合計	9,850	4,179	4,042	4,163
損益計算書	負債・資本 合計	52,582	48,022	88,016	87,318
	経常損益				
	営業収益 (a)	3,027	3,126	17,547	16,447
	営業費用 (b)	1,663	34,302	17,462	16,536
	一般管理費 (c)	52	52	188	171
	営業利益 (d=a-b-c)	1,312	▲ 31,228	▲ 103	▲ 260
	営業外収益 (e)	396	2,686	363	16
	営業外費用 (f)	669	645	205	95
	経常利益 (g=d+e-f)	1,039	▲ 29,187	55	▲ 339
	特別損益				
	特別利益 (h)	-	34,630	810	1,370
	特別損失 (i)	3	4,817	557	910
	特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	1,036	626	308	121
	特定準備金取崩 (k)	-	-	-	-
	特定準備金繰入 (l)	-	-	-	-
	法人税等 (m)	-	-	-	-
	当期利益 (n=g+h-i-m)	1,036	626	-	-
	住宅供給公社については (n=j+k-l-m)	-	-	308	121

※道路公社は平成26年3月31日付で解散、そのための精算処理を行っている。

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

資料15 連結対象団体の決算状況 (平成25年度)

[財団法人]

(単位：％、千円(千円未満四捨五入))

団 体 名	出 捐 等 比率 ※1	基本金等	当期利益 ※2 (▲当期損失)	累積剰余 ※3 (▲累積欠損)
(公財) 大阪国際交流センター	100.0	200,000	▲ 132,362	661,576
(一財) 大阪市男女共同参画のまち創生協会	100.0	200,000	12,838	136,533
(財) 大阪市都市工学情報センター	100.0	100,000	▲ 2,824	62,527
(一財) 大阪市環境保健協会	100.0	5,000	▲ 39,240	506
(公財) 大阪市救急医療事業団	100.0	5,000	0	0
(一財) 大阪スポーツみどり財団	100.0	303,000	99,385	831,377
(公財) 大阪市博物館協会	75.0	40,000	211,727	1,260,294
(公財) 大阪科学振興協会	50.0	500,000	29,531	2,734,162
(一財) 大阪国際経済振興センター	61.7	162,000	277,789	408,582
(一財) 大阪市建築技術協会	100.0	20,000	201,260	319,353
(一財) 都市技術センター	100.0	20,000	▲ 20,183	574,804
(一財) 大阪消防振興協会	100.0	100,000	44,895	132,882
(一財) 大阪市教育振興公社	100.0	215,000	61,398	829,097
(公財) 大阪国際平和センター	50.0	200,000	▲ 65,866	2,102,815

[特別法による法人]

(単位：％、千円(千円未満四捨五入))

団 体 名	出 捐 等 比率 ※1	基本金等	当期利益 ※2 (▲当期損失)	累積剰余 ※3 (▲累積欠損)
大阪市信用保証協会	30.5	14,487,707	2,491,346	0
大阪市住宅供給公社	100.0	40,000	121,427	4,123,499
大阪市道路公社	100.0	3,449,000	626,312	730,030

[社会福祉法人]

(単位：％、千円(千円未満四捨五入))

団 体 名	出 捐 等 比率 ※1	基本金等	当期利益 ※2 (▲当期損失)	累積剰余 ※3 (▲累積欠損)
(社福) 大阪社会医療センター	100.0	1,000	5,134	27,916

[株式会社]

(単位：％、千円(千円未満四捨五入))

団 体 名	出 捐 等 比率 ※1	基本金等	当期利益 ※2 (▲当期損失)	累積剰余 ※3 (▲累積欠損)
(株) 湊町開発センター	99.9	100,000	329,527	3,207,593
(株) 大阪城ホール	100.0	90,000	389,347	5,134,161
アジア太平洋トレードセンター(株)	99.9	100,000	1,277,743	▲ 19,826,325
(株) 大阪市開発公社	67.0	100,000	390,621	9,760,460
大阪市街地開発(株)	44.6	800,000	175,794	1,901,316
大阪地下街(株)	53.7	80,000	863,104	4,905,098
クリスタ長堀(株)	99.9	100,000	433,192	▲ 12,517,652
大阪港埠頭(株)	99.9	16,035,000	680,230	15,598,307
大阪港埠頭ターミナル(株)	54.9	490,000	181,928	1,375,870
大阪港木材倉庫(株)	50.8	20,000	50,978	1,955,545
(株) 大阪港トランスポートシステム	69.6	5,000,000	475,392	5,034,226
大阪シティバス(株)	100.0	10,000	▲ 77,759	499,220
(株) 大阪メトロサービス	100.0	50,000	▲ 1,358	142,640
(株) 大阪水道総合サービス	100.0	85,000	▲ 141,336	129,061

※1 出捐等比率 株式会社においては議決権比率である

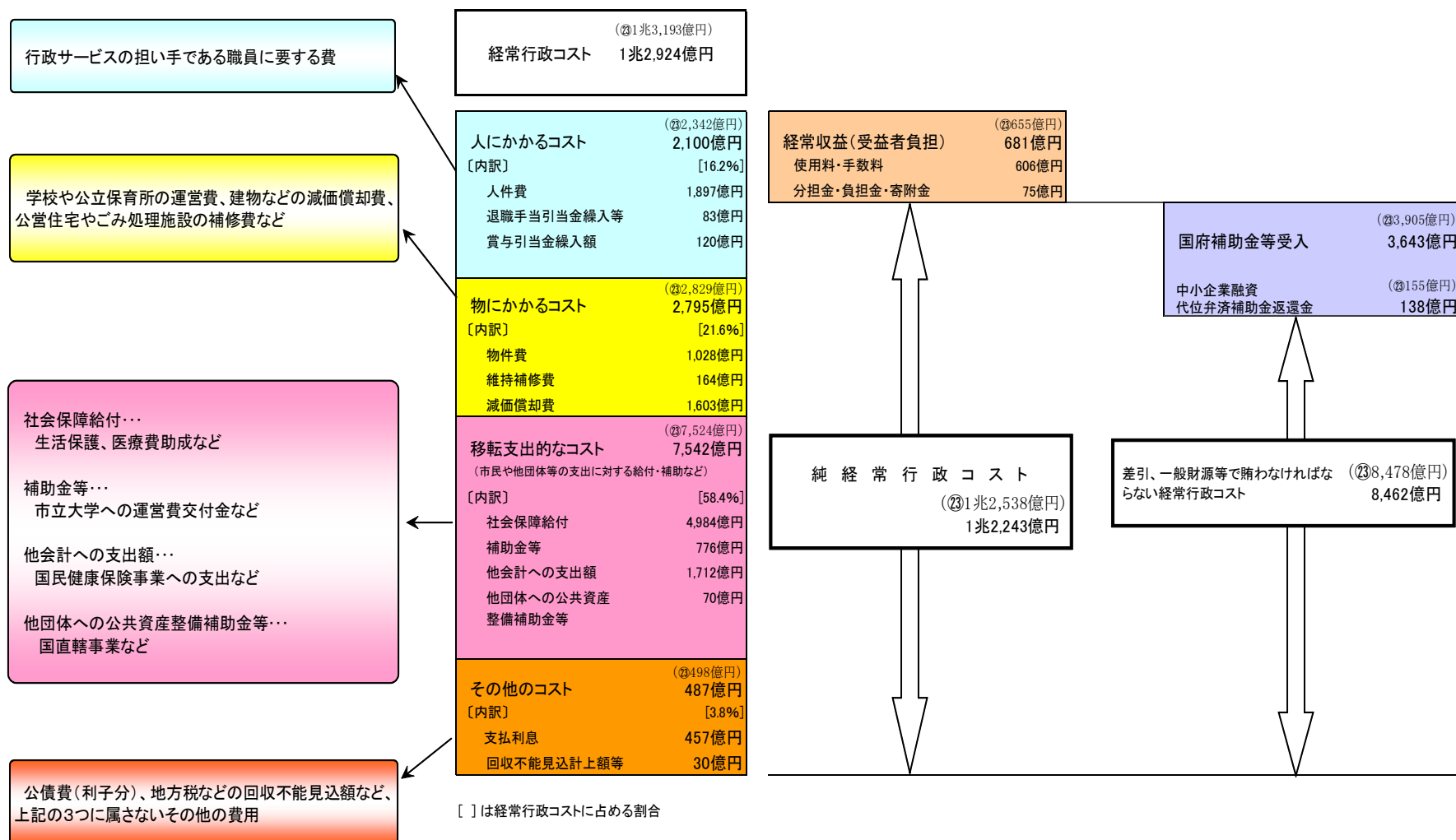
※2 当期利益 財団法人等：当期正味財産増減額 社会福祉法人：当期活動収支差額 株式会社：税引後当期純利益(損失)

※3 累積剰余 財団法人等：正味財産合計－基本財産への充当額 社会福祉法人：純資産の部－基本金
株式会社：純資産－資本金(株式会社は企業会計原則に基づく剰余金を示す)

資料16 貸借対照表(普通会計) (平成24年度末)

	平成25年3月31日 (@8兆5,359億円)	(平成24年度末) 現在 (@3兆4,336億円)	
	【資産の部】 8兆5,436億円	【負債の部】 3兆3,927億円	
道路・公営住宅・学校・公園など、行政サービスを 提供するための資産(土地・建物など)	1 公共資産 (@6兆9,514億円) 6兆8,470億円	1 固定負債 (@3兆2,616億円) 3兆1,837億円	26年度以降に支払うもの
	(1)有形固定資産 (@6兆8,277億円) 6兆7,320億円	(1)地方債 ^(※1) (@2兆9,591億円) 2兆9,135億円	26年度以降に返済しなければならない 借入金
	道路 1兆9,381億円 公営住宅 1兆 31億円 学校 7,727億円 公園 4,482億円 など	(2)長期未払金 (@11億円) 10億円	26年度以降の支払いが確定している未払金
行政サービスの提供という役割を終え、 売却できる資産	(2)売却可能資産 (@1,237億円) 1,150億円	(3)退職手当引当金 ^(※2) (@2,088億円) 1,846億円	24年度末に全職員が退職した場合に 支払う退職金(25年度支払予定分除く)
地下鉄事業や阪神高速道路整備に対する 出資金など	2 投資等 (@1兆1,640億円) 1兆1,942億円	(4)損失補償等引当金 (@750億円) 670億円	3セク等に対する損失補償の負担見込額
関西国際空港株に対する 貸付金など	(1)投資及び出資金 (@8,295億円) 8,354億円	(5)他会計借入金 (@176億円) 176億円	地下鉄・水道事業会計からの借入金
特定の目的のために蓄えている基金など	(2)貸付金等 (@2,293億円) 2,247億円	2 流動負債 (@1,720億円) 2,090億円	25年度中に支払うもの
	(3)基金等 (@1,052億円) 341億円	(1)翌年度償還予定地方債 ^(※1) (@1,338億円) 1,707億円	25年度に返済しなければならない借入金
24年度末資金及び財政調整基金、減債基金(公 債償還基金)	3 流動資産 (@4,205億円) 6,024億円	(2)未払金 (@2億円) 1億円	24年度の支払いが確定している未払金
市税や貸付金・使用料などで収入されていないもの のうち、23年度に発生したもの	(1)現金預金 (@4,149億円) 5,976億円	(3)翌年度支払予定退職手当 ^(※2) (@256億円) 262億円	25年度退職予定の職員への退職金
	(2)未収金 (@56億円) 48億円	(4)賞与引当金 (@124億円) 120億円	25年度に支給するボーナスのうち 24年度(12月～3月)分
	財政調整基金 1,191億円 減債基金 4,770億円 年度末資金 15億円	【純資産の部】 (@5兆1,023億円) 5兆1,509億円	すでに負担したお金(資産－負債)
	資産合計 (@8兆5,359億円) 8兆5,436億円	負債・純資産合計 (@8兆5,359億円) 8兆5,436億円	

資料17 行政コスト計算書(普通会計) (平成24年度)



資料18 大阪市債の発行実績(平成25年度)

【5年債】

銘柄	発行額	表面利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
大阪市平成25年度第1回公募公債(5年)	100億円	0.401%	100.00円	0.401%	H25.5.14	H25.5.23	H30.5.23
大阪市平成25年度第3回公募公債(5年)	150億円	0.322%	100.00円	0.322%	H25.9.10	H25.9.20	H30.9.20
大阪市平成25年度第5回公募公債(5年)	100億円	0.245%	100.00円	0.245%	H25.11.13	H25.11.22	H30.11.22
大阪市平成25年度第7回公募公債(5年)	100億円	0.244%	100.00円	0.244%	H26.1.16	H26.1.24	H31.1.24

【10年債】

銘柄	発行額	利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
大阪市平成25年度第2回公募公債	100億円	0.833%	100.00円	0.833%	H25.5.14	H25.5.23	H35.5.23
大阪市平成25年度第4回公募公債	100億円	0.826%	100.00円	0.826%	H25.9.10	H25.9.20	H35.9.20
大阪市平成25年度第6回公募公債	100億円	0.694%	100.00円	0.694%	H25.11.13	H25.11.22	H35.11.22
大阪市平成25年度第8回公募公債	100億円	0.767%	100.00円	0.767%	H26.1.23	H26.1.31	H36.1.31

【30年債】

銘柄	発行額	利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
大阪市第4回30年公募公債	150億円	2.008%	100.00円	2.008%	H25.8.23	H25.8.30	H55.6.19

資料19 市政運営の基本方針

大阪の再生に向けた自治の仕組みの構築

活力ある大阪の実現に向けた政策推進

府・市間も含めた行財政改革の強力な推進

『大阪の再生』に向けた確かな歩み

(資料のお問合せ)

大阪市財政局財務部財源課

TEL : 06-6208-7731~2、7721

FAX : 06-6202-6951

E-mail : da0005@city.osaka.lg.jp

(大阪市ホームページ)

<http://www.city.osaka.lg.jp/>

(財政状況・市債について)

大阪市財政局ホームページ

<http://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/index.html>